

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

PFIを活かしたまちづくり



02・12

特集 PFIを活かしたまちづくり

ハコモノ建設から施設運営重視型に	高橋洋 (日本政策投資銀行部長)	4
三町共同の一般廃棄物最終処分場建設	北海道留辺蘂町・脇太二男	8
環境保全型農業目指し、堆肥センター	岩手県金ケ崎町・阿部一之	10
消費生活センター・計量検査所をPFIで	千葉市・土橋伸毅	12
駐車場三カ所を整備、770台収容	福岡県鯖江市・佐々木博隆	14
岐阜駅周辺活性化起爆剤の役割担う	岐阜県・土井信之	16
国民宿舎とプレジャーボート係留施設を整備	神戸市・谷口時寛	18
給食センターの移転整備を機にPFI	島根県八雲村・三好淳	20
情報通信科学館(仮称)16年春完成へ	香川県・小河恵朗	28
ごみ焼却施設の余熱利用したタラソ福岡	福岡市・阿比留浩一	30
△ラビアンPFIを活かしたまちづくり		23

レギュラー・リポート

「元気なまち」に向かって	鷲澤正一 (長野市長)	3
●「NPM」		
NPMの本家・本元へ、しずおかの挑戦	福山嗣朗 (静岡県企画部長)	22
温泉施設、地域づくりの中核に	岸彰一 (山形新聞論説委員)	27
●地方行政関連施策解説		
平成15年度地方行政財政重点施策について(2)	総務省自治行政局自治政策課	32
第16回地域イベント実務研修会		35
地域活性化フォーラムin福岡		36
全国地域リーダー養成塾ヨーロッパ研修報告		38
●地域への団体探訪		
「NEXT」		
●地域を支える女性パワー		
古川の街づくりをすすめる女性の会	京都府綾部市	40
●アンテナショップめぐり		
花まるっ秋田ふるさと館／いわて銀河プラザ	宮城県古川市	42
地域だより		
●ツルギ		
都道府県漫遊／手前みそです		45
		44
		42
		40
		38
		36
		35
		32
		27
		22
		3

表紙 沖縄県那覇市 首里城祭

平成四年の復元を機に始まった首里城祭が十一月二、三、四の三日間、那覇市内が一望できる首里城をメイン会場に開かれた。

公園内「下之御庭」の特設ステージでは、花型に紅型衣装もあでやかに、変化のある所作を取り入れた「四つ竹」、純情可憐な乙女が愛しい人に寄せたせつなさ喜びを表す「かせかけ」など十種類



の伝統芸能や空手の演武が連日、披露された。

最終日のメインイベントは「琉球王朝絵巻行列」。色鮮やかな装束に身を包んだ国王、王妃(ともに一般公募)が正殿広場で城を出る出御式に臨んだ後、中国皇使節の冊封使、伝統芸能の演者ら約千百人とともに国際通りをパレード。

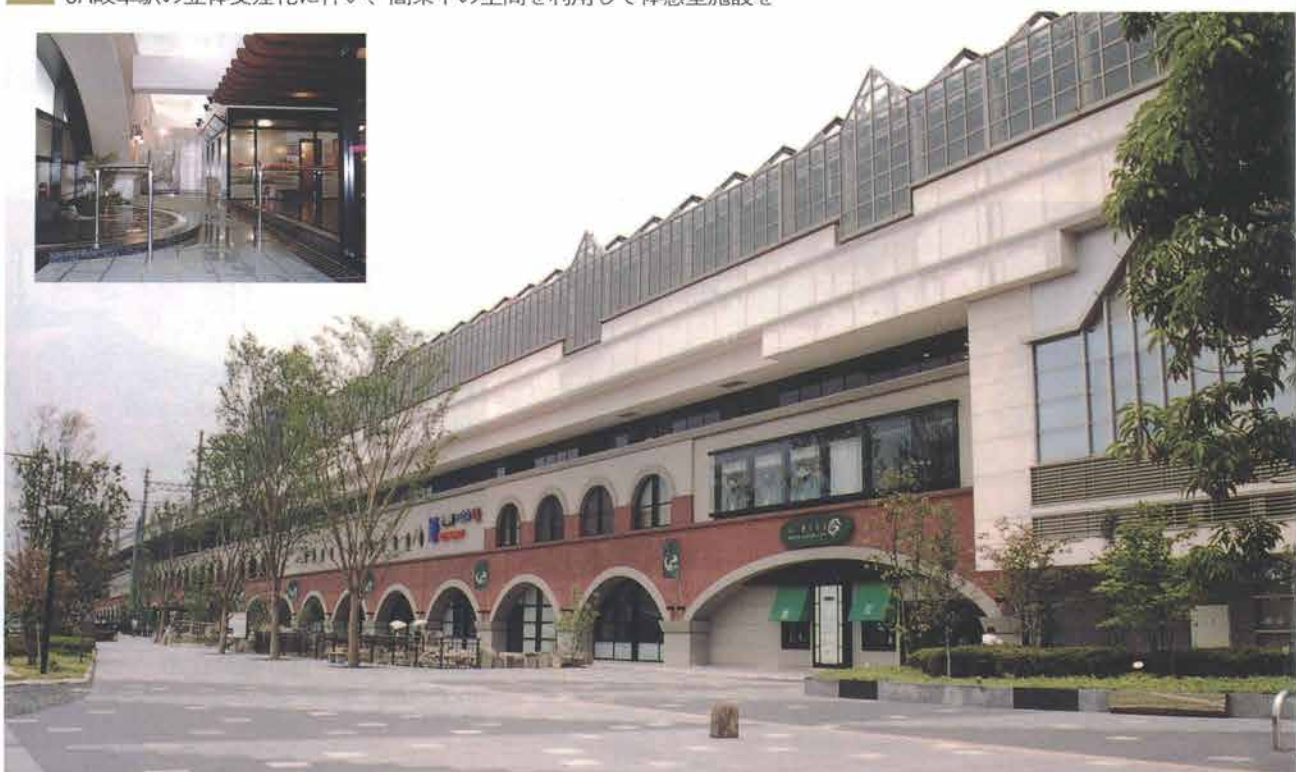
沿道に詰め掛けた多くの観光客は、古式ゆかしい王朝ロマンにしばし酔いしれた。

●文：やなぎ ●カメラ：小形又男

このところ、国、地方を通じてPFI導入に向けた取り組みが増えている。長びく不況で税収が思うように見込めず、民間の経営手法やノウハウを行政に活かし、サービス向上と効率化を図ろうというものが、計画中の案件は三百を超えたが、運用しているのははるうじて二ヶ台に乗ったばかり。内容はハコモノ建設が多いが、最近では管理運営面でのケースも次第に多くなりつつある。今回はそうした先進的な事例を紹介したい。



学 校給食センター＝島根県八雲村
道路拡幅で移転を余儀なくされた古くて狭い給食センターを建て替え
ア クティブG＝岐阜県
JR岐阜駅の立体交差化に伴い、高架下の空間を利用して体感型施設を





国 民宿舎・摩耶ロッジ＝神戸市
阪神淡路大震災で休館中の国民宿舎ホテル・ド・摩耶を改装。
ボート係留施設も整備



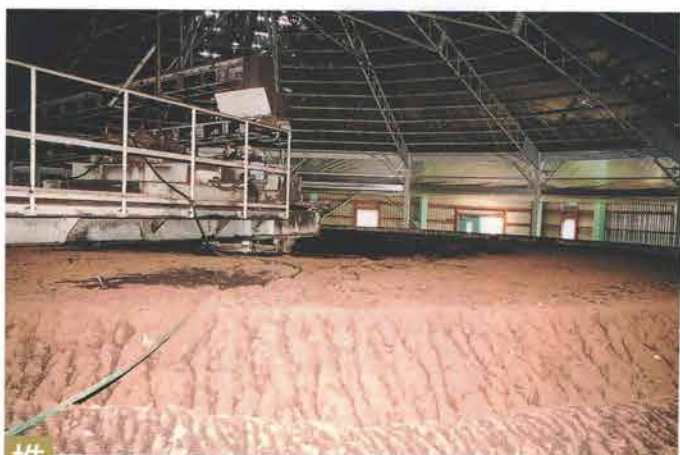
情 報通信科学館＝香川県 完成予想図
高度情報化の推進拠点、またサンポート高松の中核施設として
シンボルタワー内に情報通信科学館（仮称）を整備



タ ラス福岡＝福岡市
ごみ焼却施設の余熱を利用して
温海水プールを中心とした健康・交流促進の施設を



一 般廃棄物最終処分場＝北海道留辺蘂町など
三町の廃棄物処分場を留辺蘂町に建設。
地鎮祭を終えたばかりで16年春稼働予定



堆 肥センター＝岩手県金ケ崎町
家畜の排せつ物、生ごみ処理のほか
安価な堆肥も生産



複 合施設＝千葉市
消費生活センターと計量検査所をつくり、
市民の相談に



駐 車場整備＝福井県鯖江市
市内3カ所に計770台収容可能な駐車場を整備。
4カ所目を建設中



鷺澤正一

長野市長

「元気なまち」に向かつて

市長就任からこの十一月で一年を迎えました。

「民間の発想を行政にとりいれ市民みなでまちづくり」を市政運営の基本とし、市民とのパートナーシップで「元気なまち」の実現を図るため舵を取っております。

本市ではオリンピック・パラリンピックの開催により得られた有形無形の資産を今後のまちづくりに生かすとともに、中核市への移行に伴う地方分権の推進、少子・高齢化社会の進行、環境問題など、二十一世紀の新たな時代の潮流に的確に対応するため、平成十一年に「第三次長野市総合計画」（基本構想および前期基本計画）を策定しました。その中で、将来の姿を「―五輪の感動を未来へ―夢きらめく交流とやすらぎのまち長野」と定め、市民福祉の向上や都市基盤整備などのさまざまな施策・事業を総合的かつ計画的に推進してきました。

しかしながら、少子・高齢化、高度情報化をはじめとする急速な社会経済状況の変化、そして、環境問題、中心市街地の空洞化、ますます多様化かつ高度化する市民ニーズへの対応など、今後の市政に課せられた課題は山積し、これら乗り越えていくためには、既存の枠組みや従来の発想・手法にとられないまちづくりが必要となっておりま

す。

また、わが国の人口は平成十八年をピークに減少に転じ、本格的な人口減少時代を迎えることが予想されています。併せて長引く景気低迷による極めて厳しい経済情勢の中で、当市においても、かつてのような税収の伸びを期待することは難しい状況にあります。今後、行政が多様化する市民ニーズのすべてにこたえることは難しく、市民と

もに施策を選択・実施する行政システムの確立と、これまでも増し効果的かつ効率的な行財政運営が求められています。

こうした社会の要請と期待に早急かつ積極的にこたえ、市民福祉を一層向上させる「元気なまち」を実現するため、平成十五年度に計画期間が完了する前期基本計画を一年早めて、具体的な施策の展開を図る「後期基本計画」を策定しております。

そこで、とくに重点的かつ先導的に進めていく施策を、次の七つの視点

- ① 市民と行政とのパートナーシップによるまちづくり
 - ② にぎわいのある中心市街地の再生
 - ③ 資源環境と環境に配慮した快適なまちづくり
 - ④ 子供を健やかに育成するための環境づくり
 - ⑤ 健康で生き生きと暮らせる生涯学習・スポーツ社会の実現
 - ⑥ 産・学・行連携による活力のあるまちづくり
 - ⑦ 長野の魅力を生かした観光地づくり
- を「元気なまちづくり重点プラン」として位置付け、積極的に進めていく予定です。

また、併せて「長野市行政改革大綱」を見直し、策定しておりますが、今後の行政改革の推進に当たっては、次の三つの「基本姿勢」

- ① 全事務事業と組織・機構などの総点検を行うこと
 - ② 職員一人ひとりの意識改革と市民との協働により改革を推進すること
 - ③ 常に見直し、改革を継続して行うこと
- に基づき、新たな視点に立って改革に臨むべきであると考え、一歩一歩着実に進めております。

ハコモノ建設から 施設運営重視型に

PFⅠの動向

英国で官民の役割分担による新しい行政サービスとして、「PFⅠ」が始まったのがちょうど十年前である。わが国でも、平成十一年九月にPFⅠ推進法が施行されて満三年が経過した。この間、多くの地方自治体や民間企業の方々の努力により、地方を中心にPFⅠ事業の検討が進んでいる。

政策投資銀行の調査では、十四年九月末現在、先行モデルプロジェクトも含めると三百件の案件が計画され、うち七十三件が実施方針公表済みとなっている。内訳は表に示したように、地域別に見ると関東圏と関西圏に集中しているほかは各地域ともにおおむね二、三件で肩を並べている。これら計画案件の現状について三点ほど指摘したい。

①「PFⅠは手続きが大変なので日本に定着するのは難しい」との悲観論がある。確かに表①

のように地方案件数は限られているが、それをもって悲観するのは早計である。先進国と言われる英国でもこの十年間に実施された案件は四百五十件（金額ベース三兆八千億円）であり、法施行後わずか三年で七十件を超える計画が動

国立大学施設の建て替えなどであり、十五年度早々に一部着工の見通しである。

国のPFⅠ事業開始は、民間事業者の参入意欲を高めるとともに、国の担当者が自治体職員が直面する制約などを追体験することによって制度上の問題点が明確になるという側面も持っており、PFⅠ普及促進に与える効果は大きいと期待される。

③表の分野別案件数を見ると、教育文化施設や学校、庁舎などの建設を主とするハコモノ案件が多いが、近時の傾向として「施設運営重視型」とも言える案件も出始めており、とくに公立病

地域別・分野別の 案件状況（実施方針策定後）

①地域別案件数

地域名	案件数
国（含む国立大学）	9
北海道	2
東北	4
関東	29
甲信越	2
北陸	1
中部	4
関西	11
中国・山陰	6
四国	2
九州	3
合計	73

②分野別案件数

分野名	案件数
教育文化施設	19
廃棄物処理施設	9
学校	7
公用施設	8
福祉施設	5
駐車場	4
浄水場	4
病院	3
温浴施設	3
港湾	2
給食センター	2
その他	7
合計	73

※教育文化施設＝市民会館、消費生活センター、プールなど
※公用施設＝庁舎、研究所、公務員住宅など
※その他＝国民宿舎、斎場など

き出しているわが国の現状は、むしろよく頑張っているのとらえるべきである。

②わが国ではこれまで地方の案件が先行してきたが、いよいよ国の事業も始動した。具体的には霞が関の合同庁舎七号館（文部科学省・会計検査院など）、公務員宿舎、衆議院議員宿舎と

院建て替えや給食センターなどの動きが注目されるところである。

政策投資銀行では、これまで事業計画の検討段階における各種アドバイス、審査段階での委員派遣からPFⅠ事業者に対する融資に至るまでさまざまな形で全国のPFⅠ事業にかかわつ

実施方針公表70件超す、地方が先行



日本政策投資銀行
プロジェクトファイナンス部長
高橋洋



金町浄水場常用発電（東京都）



かずさクリーンシステム（千葉県）



神奈川県立近代美術館（完成予想図）

ており、過去二年間で九件、二百四十億円の融資を行ってきた（融資事例では写真の東京、千葉、神奈川の三案件を参照）。とくに官民の仲介役として期待されることも多いので、どうすればPFIの推進が容易になるかという観点で所感を述べてみたい。

円滑なPFI事業 組成のための要点

PFIは、従来公共が行ってきた行政サービスを契約によって民間事業者に委託し、これによって公共サービスの向上と効率化を図るものであり、官民の新しいパートナーシップ構築と見ることもできる。

行政から見ると、民間の経営上のノウハウや

技術を活用してトータルとしての行政コスト削減を図る点が重要であり、民間からするとこれまで行政に独占されてきた分野に参入することにより新たなビジネスチャンスが広がるという点も重要である。そうした中で、官民それぞれの特色を活かした適切な役割分担とリスク・リターン関係の構築がなされることが事業成功の秘訣と考えられる。

民間事業者は、公共から受託した業務を行うための会社（特定目的会社「SPC」）をつくって事業を進める。銀行はSPCに対してプロジェクトファイナンスという金融手法を活用して融資を行う。PFIの基本的な構成要素は、行政（自治体）、民間事業者、金融機関の三者と当

事者間のさまざまな契約行為である。以下では、各主体ごとの論点を示して読者のご批判をいただきたい。

(1) 公共（自治体）

① PFI導入の目的は民間の能力活用による行政の効率化とサービスの維持・向上であるが、民間企業は利潤の最大化を目的とするので、そうした民間事業者も満足できるように利益水準が確保できる事業を対象にすることが大事である。過去の難航した例を見ると、「公共事業の財源が苦しいので予算措置が付かないが、PFIであれば何とかなりそうなので」といった程度の検討で、事業としての必要性も、PFIで行った場合の経済性評価（VFMの検証）も十分

行わないままスタートを決めたものもあるようだ。

事業選定においては、住民に十分納得できる必要性は勿論であるが、民間事業者から見ても参加して利潤が確保できるという経済性の視点も忘れないでいただきたい。「長年蔵入りにしていた事業をPFIで何とかしたい」というような考えは厳に慎むべきである。

サービス購入型PFIでは、募集段階で自治体のVFMの推計値を公表するが、外部コンサルの試算を鵜呑みにして後々後悔するという例もあるようなので、事前の事業性検討には時間と金を惜しむべきではない。

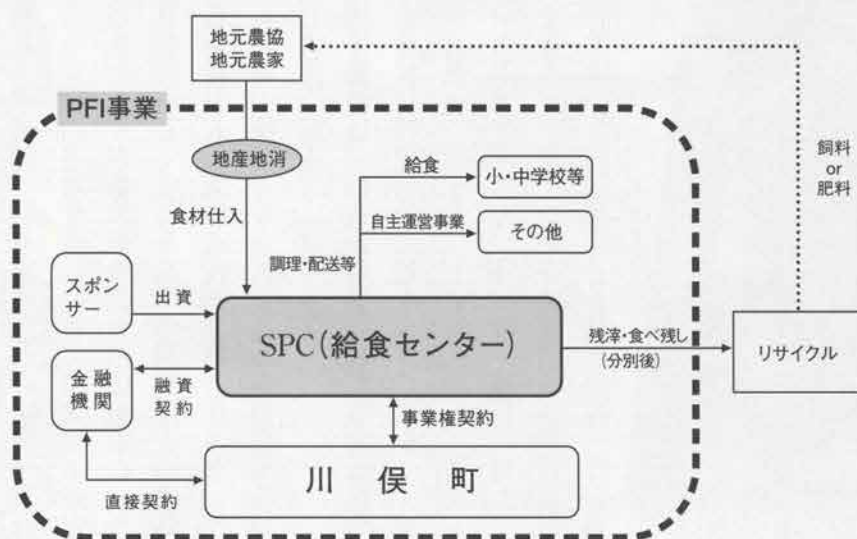
②英国のPFIでは、公共サービスを民間に委託する場合、契約期間中は事業者が施設を所有させるBOT方式が一般的である。わが国の場合、BOT方式と施設完成後公共にいったん所有権を移して民間は運営のみを行うBTO方式が半々の状況である。BOTかBTOかという問題は一概にどちらが適当と断定できないが(税制上の不整合の問題が残る)、民間にできるだけリスクを移転させその能力を活用して行政の効率化を図るというPFI本来の趣旨を考えると、施設の整備、運営は極力民間に任せ、公共は監督に徹するような事業運営に取り組んでみてはいかかと考える。民間事業者もこのほうが参加のインセンティブは強まるので、トータルとして行政の効率化につながる可能性は高まるように思われる。

(2) 民間事業者

①これまで約五十件の案件で事業者が決定しており、その大半は建設会社、商社、プラントメーカーなどである。創成期のPFI市場としてはある意味で当然のことと言えるが、事業内容がハコモノ整備から民間による公共サービス代替に移ってくるようになると、本格的なサービス提供会社の育成が重要になってくる。

英国では、百社を超える公共サービス提供会

川俣町給食センターPFI事業の概念図



社が育ってしのぎを削る状況であり、わが国でも先行企業や新規参入者が実務経験を積み重ねることによって成長し、マーケットの拡大とサービスの向上(行政コストの削減)が実現することが期待される。

②PFI事業における地元企業優遇の問題は非常に難問である。PFIの入札手続きは時間がかかるうえにコスト面でも負担が大きいため、中央の大手企業に有利との指摘がなされる一方、自治体などからは地元企業を優先する仕組みはできないものかとの声が聞こえる。現状では経済合理性や入札の公平性の問題があり、明快な形で地元優先を織り込むことは難しいが、入札者に地域貢献の可能性を提案させたり、地元還元を評価項目に織り込むなどさまざまな工夫が出てきており、また事前に地元参加希望企業の情報公表することで地元と中央の提携を促進する動きも現れている。

(3) 金融機関

①金融機関は、PFI事業の資金を供給するだけでなく、長期の事業期間を通じて安定的に公共サービスが提供される仕組みを公共、民間事業者と協力して構築するとともに、事業開始後も民間事業者の活動を継続的にモニタリングする役割も期待されている。

②PFIで一般に使われるプロジェクトファイナンスでは、融資対象はSPCであり、金融機関は事業資産とそこから生み出される事業利益を担保に融資を行う。融資前にあらゆるリスク

を想定し、関係者間でリスク発生時の負担ルールを相談し、契約にまとめられる。かつての第三セクター事業では、資産もリスクもすべて三セクに集中し、一朝ことが起これば関係者で改めて協議するというスタイルであったが、この点が大きく異なる。

事業スキームを構築する際に、予想されるすべてのケースの収支予測を行い、発生するリスクの評価とその回避策を想定することになるので、そうした面で行えるだけ早い時期から金融機関を加えて事業スキームを検討することの意義は大きいと考えられる。

③わが国でこうした複雑な仕組みを主体的に構築できる金融機関は、残念ながらごく一部に限られている。とくに地方の場合、中小規模のPFI案件が多いので、大手銀行などは経済性の点で対応しづらいという制約が加わる。勢い地方銀行など地元金融機関に期待せざるを得ない。地域金融機関は現状ではプロジェクトファイナンスの経験は十分とは言いが、地元の期待を認識してキャッチアップに取り組んでいる。

地域の事情に精通した地元金融機関がPFIに積極的に参画することは、事業の安定化を図る観点においても重要であると考えている。本行としても、情報交換会などを通じて連携強化に努めている。

地域におけるPFIの事例

次に、現在進行中の事例をもとに、地域にお

けるPFI実現の進め方について考えたい。紹介するのは、福島県川俣町（県北部、人口一万七千人）が計画中の給食センター整備事業である（図参照）。主たる事業は、地元の小中学校と在宅老人向けに給食を提供するもので、契約期間は十五年である。

本事業の特徴は、以下の三点に集約できる。

①地方では数少ない設計・建設・運営一貫のBOT事業であり、民間の創意工夫を引き出すために事業者の自主性を広範に認めており、余裕時間を利用した自主営業提案も織り込んでいること（自主営業利益は官民折半）。

②地元農産物の食材料用と残滓の地元農家への還元という「地産地消」の発想を前面に打ち出すとともに、地元の有識者やコンサル（NPO法人）なども活用して地域特性を反映した事業の実現を目指していること。さらに事業への参加要件に「地元企業がPFI事業のノウハウを習得できるようなコンソーシアム形成」をうたっていることなどPFIを地域経済・社会活性化のコア事業として強く意識していること。

③この事業は、当初計画段階より地元のオピニオンリーダーである福島大学奥山修司教授を中心とした川俣町の関係者と政策投資銀行東北支店の緊密な連携と役割分担、さらに（株）建設技術研究所などコンサルの専門能力を活かしてじっくり時間をかけ計画的に進めてきたもので、プレーヤー不足と言われる地方において自治体外の人的ネットワーク活用が当初からうまく機能したこと。

この案件はPFIとしてとくに目立つものではないが、給食というごく一般的な行政サービス分野でPFIにより効率的にコスト削減を進めるとともに、「地産地消」による農業振興、循環型社会の形成と地域雇用の創出という地域のより高度な目標も目指す活動になっている。しかも自治体職員と地元の有識者が助け合ってこまめなやり取りがポイントで、今後の地域PFIのモデル事業たりうると思われる。

政策投資銀行としても、各地域において地元の皆さんの知恵とネットワークを活用して、こうした地域自立支援のモデルとなりうるようなPFI事業の立ち上げに協力したいと考え、紹介させていただいた次第である。

全国各地の自治体や企業において、川俣町のようなPFI事業の検討が真剣に進められているものと思われる。われわれの実感では、この二年間がわが国にPFIというシステムが定着するかどうかを決める勝負の年になるような予感がある。地域の自立と持続可能な地域社会の構築を目指して、各地域における官民の過去にとらわれない創意工夫とPFI事業の一段の進展を期待してやまない。

【追記】日本政策投資銀行では、国内十支店八事務所他に「PFI相談センター」を開設して、個別案件に関するご相談に応じております。

また、PFIに関する各種情報をホームページに掲載しておりますので、そちらをご覧ください。

（ホームページアドレス）<http://www.dpi.go.jp/>

を活かしたまちづくり ① 北海道留辺蘂町など

北海道の東部に位置する留辺蘂^{るべしべ}・訓子府^{くんねつぼ}・置戸^{おけと}の三町は、人口が合わせて二万人足らずの農業・林業・観光を基幹産業とするみどり豊かな小さな農山村である。

この三町に共通する課題は、過疎化の進行と地方交付税の削減に伴う厳しい財政状況のなかで、一般廃棄物の最終処分場をどうしても建設しなければならず、広域的事業に取り組むようになったのがPFI導入検討のきっかけだった。

協議会立ち上げ

平成十二年四月に「一般廃棄物最終処分場の整備及び運営事業」を共同で行うこととして、三町の町長・担当課長・係長で組織する一般廃棄物広域処理推進協議会を設立し、具体的な方策を話し合ってきた。また、その経過の中で、PFI事業の導入により、効率的かつ効果的に整備を図ることが期待できるとして調査研究を進めることとなった。

私たちがPFIを本格的に知ったのは十二年六月、自治体職員が主催した講習会だった。そ

地鎮祭



の後、大手ゼネコンによる説明を受けたり、北海道が主催する講習会に出席し、ある程度は理解することができた。

しかし、それから先が全く見えてこないという状況に陥った。暗礁に乗り上げたとき、財団法人・地域総合整備財団のPFIアドバイザー派遣事業が、北海道旭川市で開催され、それきっかけでPFI導入可能性調査(VFMテスト)があることを知り、先に進むこととなった。

三町が計画した廃棄物処分場は広さ約一万八千平方メートル、埋設量は七万一千立方メートル。

VFMは従来方式とPFI方式による総経費を算出、どちらがどれだけ有利かを比較検討する調査。従来方式では十五億三千七百万円、PFI方式は十四億百万円の財政支出が見込まれる。その差一億三千六百万円、八・八%の財政負担の軽減が期待できるという結果が出たためPFI方式で実施することを決めた。

このPFI事業はBOT方式であり、SPC(この事業のための特別目的会社)が最終処分場を二年間で設計・建設し十五年間にわたる運

営・維持管理後、二年間の管理期間を経て三町が無償で譲渡を受けることになっている。

VFMは49・6%

入札は、十四年一月に大手ゼネコンを中心としたハグループで行われ、四人の学識経験者と三町の助役、計七人の審査委員で決めた。

事業予定者の選定は「総合評価一般競争入札」で行われ、提案内容の評価方法は、①設計・建設②運営・維持管理③事業計画の三項目についてそれぞれ二十五点、合計七十五点を基礎点とし、これに、評価基準に基づく二十五点を加点ポイントとし、百点満点として実施した。

その結果、入札金額が最も低く、提案内容の評価得点が最も高かった「大成建設グループ」が総合評価で一位となり、全会一致で最優秀提案として選定した。入札予定価格(消費税別)が二十四億八千四百八十七万八千円に対し落札金額は十四億五千一万円と、十億三千四百八十六万八千円(VFMでは四九・六%)も安いという驚くべき結果となった。

なぜ、こんなに安く?

このように低価格となった背景には、SPC

三町共同の一般廃棄物最終処分場建設 固定資産税課税に配慮を



留辺蘂町住民課長
脇太一男

における発想の転換による企業努力と技術陣の高度な創意工夫に基づく多大な努力の結果であることは勿論だ。その一例だが、十五年間二%のプロジェクト・ファイナンス(長期固定金利)の採用がある。また、償却資産の合理的処理をとるという法人税対策で一億四千万円の減額を図った。

さらには、覆土材としてサニフォーム(容積をとらない覆土材)を利用することなど画期的な創意工夫がなされている。

私たち三町が取り組んだ今回の事業の特色の一つは、「広域連合」とか「一部事務組合」を立ち上げずに実施したことである。少しでも税金の投入を少なくしたいという思いでPFI事業を実施するのだから、事務経費も極力抑えようという考え方だ。

北海道庁の担当者を通して総務省に何度か相談し、最終的にはSPCとの契約者には留辺蘂町が代表してなることとし、他の二町は留辺蘂町に必要な負担金を支払うというスキームで了解を得ることができた。これにより、事務経費のうち人件費だけを考えても、たとえば、一年間に二千万円を支払うとした場合、契約期間の十九年間で三億八千万円もコストダウンを図ることとなる。

事務局体制

事務局は留辺蘂町が務めているが、専属の職員配置も、また、とくに増員もないまま兼務とし、課長を含め三人態勢で進めてきた。本来の

仕事をしながらであり大変だったが、曲がりなりにもやり通せたのは庁舎内にPFI推進チームを立ち上げ、困ったときには応援体制ができていたからだ。

たとえば、用地購入後における登記事務関係や他機関との連絡調整は企画財政課、土地購入者に対する免税処理やSPCに対する用地無償貸与に関する条例などの整備は総務課、国道から最終処分場に通じる町道拡幅事業にかかわるすべてについては建設課といった具合だ。

VFMテスト実施から実施方針の公表までわずか五カ月、その後、提案書を添えての入札まで三カ月半と驚異的なスピードでの実施には、この体制を組んで乗り切るしか方法がなかったのである。

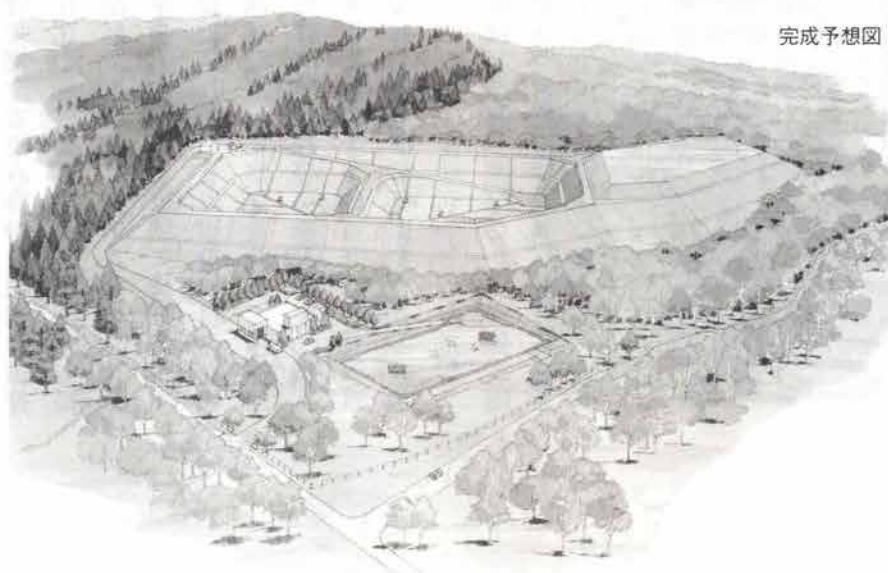
課題は何点があるが、とくに気になるのはBOT方式の場合の、固定資産税の取り扱いだ。市町村はSPCに固定資産税分をいったん支払い、SPCは、その金額を固定資産税として市町村に納税する。納められた同税は、国が、基準財政収入額とみるため、交付税を受けている市町村は、この固定資産税の七五%をカットされる。この分、市町村の大きな損失となる。今回の場合、固定資産税納税額は九千五十七万二千元となっているので、その七五%、約六千八百万円の損失が考えられる。非課税にするとか、基準財政収入額とはみないなどの措置をしてほしいと考えている。

北海道において初めて、土木主体事業として

は全国で初めてのPFI事業を手探り状態で、しかも熟知をしていないままフルスピードでここまでやってこれたのは、アドバイザーの適切な指導と、運命共同体ともいえる訓子府町と置戸町の積極的な協力体制があったからだ。

この共同作業は、三町にとつて、大きな財産になる

完成予想図



特定事業の契約案件も、本年六月の町議会会で採択をいただき、事業者との契約を七月五日に締結、九月下旬、留辺蘂町と置戸町の境界に近い山林を切り開いた地で工事に着手、十六年春の稼働を予定している。ともあれ、私たちの取り組みの特徴である三町の広域事業として、さらにはPFI事業としての取り組みは、全国のモデルケースとして注目していただけるのではないかと思っている。

PREF

を活かしたまちづくり②岩手県金ケ崎町

金ケ崎町は、岩手県の南西部、盛岡市の南方五十^{キロ}に位置し、総面積は百七十九平方^{キロ}、人口は一万六千四百人。町の東側を北上川、南側に胆沢川が流れ、栗駒国定公園・駒ヶ岳周辺には森林、雄大な牧歌景観が展開する丘陵、さらには胆沢平野の田園が広がる水と緑に恵まれた自然豊かな町である。

町の中心部をJR東北本線、東北自動車道、国道四号線が縦断し、交通の便が良いことから、町の中央部にある県下最大級の岩手中部（金ケ崎）工業団地では、大手企業十六社が操業している。基幹産業の農業は稲作や畜産など、県下でも十指に入る生産額を誇る農業地帯でもある。

人口の半数が農家

当町は農業、工業、商業の調和のとれたまちを目指しているが、現在では工業生産額が圧倒的に多く、次いで商業、農業の順となっている。しかし、総人口の約半数が農家であることから、町民所得の向上には農業振興が不可欠であり、各種補助事業を積極的に導入してきた。とくに、

昭和四十年代に当町出身の知事が誕生し、畜産岩手を目指して大規模な畜産振興を図ったことから、町の農業における畜産の割合は飛躍的に拡大した。

一方、町の地形は西端に位置する駒ヶ岳から東端に流れる北上川に向けて、扇状に開けている。このため西側の丘陵地には畜産農場が集中しているのに対し、東側平坦部は住宅地が集まっており、畜産廃棄物による地下水汚染が早くから懸念されていた。

こうしたことから町と農協との間で、早くから堆肥センターの必要性が指摘され、建設に向けた検討が重ねられてきたが、全国的に赤字経営が多い堆肥センターの現状と、多額の建設費が必要なことからなかなか実施に踏み出せないという状況にあった。

町では、各種補助事業の導入による畜産廃棄物処理施設整備や各事業所との公害防止協定の締結など、個々の農場を重点に公害防止対策を講じてきた。

一方、国は公害基本法に代わる環境基本法を平成五年に公布。また、地球温暖化や酸性雨をはじめ、世界中が地球規模での環境問題に注目していることから六年、環境基本計画を策定し、

地方自治体も環境保全に積極的に取り組むようになった。

ISO14001の取得

こうした経緯を踏まえ、「環境」を地域づくりの基本に掲げ、健全で恵み豊かな環境を維持し、地域の活性化や経済の発展と調和させながら、持続的に発展できる循環型のまちづくりを目指し、町は平成十年四月、「金ケ崎町田園環境基本条例」を制定した。また、役場自身が環境に対する意識を改革し、率先垂範して積極的に環境保全活動に取り組む姿勢を示すことが重要と考え、十一年二月二十三日、東北・北海道の自治体としては初めてISO14001の認証を取得した。

これを契機に同年三月、すばらしい自然環境

リサイクル分別の状況（平成14年度）

分類	分別
1紙類	①新聞 ②雑誌 ③ダンボール ④牛乳パック ⑤その他紙
2繊維類	⑥布類
3金属類	⑦アルミ缶 ⑧スチール缶
4びん類	⑨生きびん ⑩白・透明系のびん ⑪青・緑系のびん ⑫茶色系のびん ⑬黒色系のびん ⑭その他の色のびん
5プラスチック類	⑮ペットボトル ⑯トレイ・発泡スチロール ⑰その他のプラスチック
6生ごみ類	⑱生ごみ（一部地域・公共施設）

環境保全型農業目指し、堆肥センター 畜糞、生ごみ処理に加え、肥料も生産



金ケ崎町農林課副主幹
阿部 一之

を確保するとともに、これを次の世代に継承する決意として「田園環境保全の町」を宣言した。

ISOを取得して四年目を迎えたが、地球環境保全への貢献はもちろん、取得の狙いであった職員の意識改革、環境保全活動への積極的な取り組みによって、町民・事業者の環境に対する意識も、町民のリサイクル分別回収の状況などを見ると高まってきたように思う。また、経常経費の削減など効率的行政運営も図れること、近隣の市町村が認証取得するといった波及効果、町のイメージアップなど間接的にも大きな成果が得られた。

処理能力は年間9000トン

このように環境対策を実施してきたが、個別農場ごとの対応には限界が生じてきたこと、町として今後の農業振興には環境保全型農業の推進が不可欠であったことから十一年の農業環境三法の成立に先立ち、これを町の環境基本計画に盛り込み具体的に検討するため、町と岩手ふるさと農協など農業関係者で「金ヶ崎町環境保全型農業振興協議会」を十年度に設置した。

懸案事項であった家畜糞尿の適正処理、有機農業の確立とごみ処理経費の削減などを目指し、協議会内に堆肥化部会を設置して堆肥センターの建設を模索する中、民間資金・ノウハウを活用して効率的に建設運営するPFI方式に注目し検討を重ねた。

その結果、町、岩手ふるさと農協と公開募集

で参加決定した産業廃棄物処理業者、ブランドメーカーの四者が出資した第三セクター「有限会社オーガニック金ヶ崎」（資本金一千万円）を十二年一月に設立した。出資割合は町三百万円、農協二百十万円で残り四百九十万円が参加企業の出資となっている。

このオーガニック金ヶ崎が事業主体となり、高品質堆肥製造施設を建設、運営することとし、十二年十月に着工、十三年六月に完成した。総事業費四億八千万円のうち、六割が国、県の補助、残り四割は有限会社オーガニック金ヶ崎が日本政策投資銀行と地元岩手銀行から融資を受けた。事業方式はBOO、事業期間は十五年。

施設は円形発酵槽と平面発酵槽からなり、農家で処理しきれない家畜排せつ物や町内の一般家庭、事業所から出る生ごみなど、年間約九千トンを発酵処理し、約千八百トンの良質で安価な堆肥を生産して、町内の農地などに還元している。

町が事業主体の場合、一億九千二百万円を負担しなければならなかったが、この方式だと町の負担はオーガニック金ヶ崎への出資金三百万

円と、公共施設から出る生ごみの処理経費だけで済むことになる。このほか、町は一般家庭の生ごみの分別収集や、学校の給食、事業所からの生ごみの受け入れを

担当し、農協は畜産農家からの畜糞の搬入や堆肥の販売に協力するというように、出資者がお互いにリスクを分担することで、経営の安定化が図れるというメリットもある。

建設費20%節約

提案企業が建設と運営に携わるPFI手法により、類似施設に比較して建設費の節約（約二〇％）につながった。施設稼働にともなって町の一般ごみ処理経費・農家の畜産廃棄物処理経費の節減、さらには町環境保全型農業の推進に結びつくと期待されている。また、一般家庭生ごみの収集用として今回専用の生分解性プラスチック袋を採用して住民・堆肥センター双方の利便性に配慮したほか、食品リサイクル法に基づく「再生利用事業者」の登録を完了し、積極的なリサイクルの拠点として位置づけている。

「環境の世紀」と言われる二十一世紀を見据え、まちづくりの将来像を「家族すこやかガーデンシティー金ヶ崎」として、今年度スタートした第七次総合発展計画では、「環境」「交流」「福祉」を主要課題としており、今後も環境首都金ヶ崎町を目指して、一人でも多くの人が環境について考え、行動できるよう環境施策の創造と実践に努めていきたい。

と同時に、環境施策が単にエコロジーで終わるのではなく、エコノミーの効果を引き出しながら、町政の発展に結びつくよう努力していきたいと考えている。



千葉市は首都圏の東、房総半島の付け根に位置し、南に東京湾が開け、背後には緑豊かな台地が広がっている。人口は九十万人を超え、全国で十二番目の政令指定都市として、近年大きく飛躍を遂げてきた。

江戸時代は佐倉藩の物資の積み出し港として町が形成された。戦前は軍隊の各種施設が置かれたことから軍都として、戦後は、川崎製鉄の進出と千葉港の整備により京葉工業地帯の中心、工業都市として発展した。近年は高速道路をはじめ鉄道路網の整備で、東京への通勤圏となり、人口が急増した。このところ人口増は落ち着き、市も安定成長期に入り、首都圏のベッドタウンから独自の文化の創造を目指している。

導入の経緯

千葉市は、急速に都市化が進んだため、各種の施設を多数つくらなければならなかった。昭和四十年代から積極的に民間活力を導入し、施設を整備してきた。しかし、近年財政事情の悪化や施設建設需要の増加などで新たな手法の検

討が求められていた。

そうした中、国は、平成九年の「緊急経済対策」で、民間資金やノウハウなどの活用による社会資本整備を行う手法「PFI」を初めて打ち出した。翌十年五月にPFI法を国会に提出したのを機に、PFIが新たな公共施設の整備手法として注目され始めた。

本市では、いち早くこの手法に着目し、同年六月、企画調整局を事務局とする「新社会資本整備研究会」を発足させ、PFI導入の検討を始めた。十一年三月には、すでに従来方式で進めていた「消費生活センター・計量検査所の複合施設」の建設を千葉市版PFIとして実施することに改めた。

実施にあたっては、PFI法に基づき、十二年三月に公表された基本方針に則り、民間の創意工夫が発揮され、最も効果的に事業の推進が図れるスキームの構築に努めた。このため、この事業は本格的PFI事業の第一号として、全国的にも注目を集めるようになった。

複合施設として建設

移転前の消費生活センターが、中央コミュニティセンター内に間借りしており、消費者相

談コーナーや消費者活動コーナーも手狭で、利用しやすいとはいえなかった。また、計量検査所も狭く、基準となる分銅の保管にも困っていた。そこで、PFIの導入で、それぞれ従来方式で別々の場所に建設を予定していた消費生活センターと計量検査所を一カ所にまとめ、複合施設として建設することを決めた。計量事業のうち特定計量器の検査業務は委託することとした。

また、市民の利用の利便を考えた余剰スペースには民間施設に入居してもらうことにした。

これらの事業が定められた水準を維持することや正しく遂行されることを確保するために、特別目的会社や維持管理・委託の業務に対してモニタリングの手法で、検証を行うことにした。

この事業は応募した十六の企業グループの中から、大手建設会社の前田建設工業(株)と日本管財(株)ほかを中心とするグループと契約し実施している。両社はこの事業のため共同で出資して



暮らしのプラザ外観

消費生活センター・計量検査所をPFIで 商品テスト、相談業務充実が課題



千葉市消費生活センター主幹
土橋伸毅

特別目的会社「株ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス」を設立し、施設の建設と（完成後は）維持管理にあたっている。事業費は十二億二千万円、事業期間は平成十三年から四十三年までの三十年間。千葉市は、この金額を三十年間で支払う。また、ちばシティ社に計量検査業務を委託し、委託料を支払う。

市の試算ではPFI方式の導入で、事業期間を通じた財政負担は約十三億六千万円縮減できる。

さらに、民間施設部分にはスーパーとドラッグストアが入居した。施設は十三年十月着工、十四年八月に完成し、この九月から新施設で業務を行っている。

施設の概要

消費生活センター・計量検査所の複合施設は、千葉市の中心部JR千葉駅の北口にあたる中央区弁天町に立地している。周囲は古くからの住宅地区で、文教地区でもある。近くには中央図書館、生涯学習センター、高校、小学校、市営体育館などがある。

複合施設は三階建てで、一階には各種消費生活に関するパンフレットやタッチパネルで情報が検索できるコーナーと、計量の歴史が一目でわかる情報プラザ、質量計基準器室、分銅保管室などの計量検査関係の部屋がある。二階には消費生活相談コーナー、資料情報コーナー、消費者活動コーナー、会議室、事務室を配置した。

消費生活相談コーナーには相談者のプライバシーに配慮し、個室を設置した。三階には商品テスト室、実験実習室、研修講義室などを設け、各種のテストや講習会などに使用している。さらにプレイルームと授乳室をつくり、小さい子供を連れた人でも、講習会や会議に気軽に参加できるようにした。

一階の大部分にはこの事業の特徴であるスーパーマーケットとドラッグストアの民間施設が入居している。このほか住宅地区の中に立地しているため緑化に努め、施設の屋上や周囲に植栽や芝生を設けた。なお、施設の愛称「暮らしのプラザ」は、市民からの公募で決めた。

利用者の反応

以前の施設が間借りとはいえ、市役所の前でモノレールの駅前であったことに比べ、新施設はJR千葉駅北口から徒歩七、八分と若干不便になったため、来所する市民が減少するのではないかと心配した。

しかし、このプラザがマスコミなどで報道されたこと

から来所する市民が増加、なかでも消費者相談に来る市民で三室ある個別相談室がふさがりっぱなしという日もある。また、電話による相談も増加しており、相談員は大忙しという状態である。さらに、各種の市民向け講座への応募が多く、市民の関心も高まっている。

この施設がある弁天町松波地区は、古くからの住宅地区だが、近年商店街の衰退で住民からは買い物に不便との声があったが、スーパーマーケットとドラッグストアが営業を始めたことで好評だ。また、開設前と比べ人や車の通行量が増加し、地域の活性化にも貢献しているものと思われる。

現在のところ、目立った問題点はないが、商品テストや各種講座の充実や施設利用率の向上、相談の増加による相談業務の充実が問題となるものと考えている。また、民間施設の利用者の増加による駐車場問題や交通渋滞の発生、これに伴う近隣住民対策などが想定される。

この暮らしのプラザが単なる建物づくりに終わることなく、運営や維持管理に民間の知識や経験を活かし、地域に密着した施設として、消費生活に関する各種の情報の発信基地となることこそPFIの本来の意義と感じている。本市においても二番目、三番目のPFIを活用した事業が計画されているし、全国から問い合わせや見学者が多数来ている。この施設と私たちの経験が、少しでもPFIに関心のある皆さんの参考になれば幸いである。

1階のはかり資料コーナー



鯖江市は、人口約六万七千人余の繊維・眼鏡・漆器を地場産業とする地方都市である。眼鏡・フレームの生産は国内シェアの九〇%を占め、繊維は合繊織物の中核的位置にあり、また、千五百年の伝統を誇る越前漆器でも知られている。平成七年には世界体操選手権を開催するなど、国際交流も活発に行われている。さらに、市民・企業・行政が一体となってファッショントウン計画によるまちづくりを進め、世界に誇れる「国際産業都市」「環境国際都市」を目指している。

法制定ではずみ

市のほぼ中心部に位置し、つつじの名所西山公園と大きなイベントや会議などに利用される響陽会館の駐車場「ふれあい広場」と「響陽会館駐車場」は、無料で広く市民に開放していたが、私鉄の駅に近く、通勤のための駐車場に利用する市民が長時間駐車するなど、公園や会館を訪れた人が利用できないという問題があった。また、JR鯖江駅周辺には、開設当初から有

料の市営駐車場があり、同様の公的駐車場でありながら一方は無料、もう一方は有料というアンバランスが生じていた。このため、公的駐車場を利用する人は応分の負担をすべきとの声も大きく、この是正も大きな課題であった。

しかし、有料化するには、多額の施設整備費が必要で厳しい財政事情のもとでは、解決策を見いだせないでいた。

こうした状況の中、公共事業に民間の資金やノウハウを導入し、行政の財政支出を減らしながら社会基盤の整備を促進しようとするPFI法が話題となっていた。この考え方を取り入れて民間の資金と技術を活用した有料化のための駐車場整備ができないか検討を開始した。委員会を設け、幅広い意見を取り入れるために民間人にも多数参加していただき、研究や調査を行った。

検討していた当時は、PFI法の成立前ということもあって、手本となるようなガイドラインなどの資料がほとんどなく、手探りの状態だった。検討を進めるうち、平成十一年七月にPFI法が成立し、事業実現に向けて委員会にも勢いがついた。数回にわたる委員会の議論を経てこの二つの駐車場を鯖江型のPFI的手法に

よる「ふれあい広場他有料駐車場整備事業」として、実施することを決めた。

短時間利用は無料に

十一年九月に実施方針を公表、十一月に公募型プロポーザルで事業者を募集した。応募説明会には二十一社が参加、そのうち五社から提案書が出され、プロポーザル審査委員会での審査し、十二年一月に事業予定者を決定した。その後、事業予定者と協議を重ね二月に事業協定を締結、事業者が設計、建設し、同年四月に供用開始した。

この事業方式は、民間事業者のノウハウが最大限活かされるよう、駐車場有料化に必要な施設を民間事業者が設計してつくり、一定の事業期間を管理運営した後は、施設を市に無償譲渡するいわゆるBOT方式を採用した。事業形態は料金収入による独立採算型で、市は事業用地を無償で事業者の使用を許可し、その他の負担は一切なしである。

整備内容は、ふれあい広場が平面遮断式の入庫・出庫機器を一基設置、収容台数は百二十台、響陽会館駐車場は、機器を二基設置した。収容台数は二百十五台で事業費は約三千四百万円、

駐車場二カ所を整備、770台収容 コスト削減と市民サービス向上図る



鯖江市土地開発課 佐々木博隆

事業期間は六年。

供用開始後の利用状況は、ふれあい広場が年間約二万五千台、響陽会館駐車場が約十万四千台である。利用料金は、二十四時間以内三百円、以後は二十四時間ごとに六百円加算となっているが、ふれあい広場は一時間、響陽会館は二時間の無料時間を設定した。

また、響陽会館駐車場は、会館を公用利用した場合に無料としている。二年間の料金収入は、採算ベースに近い収入額であった。

利用者の反応は、これまで無料開放であったため、有料にしたことについて当初は一部不満の声があったが、無断駐車が激減し、施設利用者には喜ばれている。近隣住民からは夜間に若者がたむろすることもなくなり、評判がよい。市も西山公園や響陽会館駐車場としての本来の役割が回復でき、秩序ある駐車場管理も確保できたと高く評価している。

パークアンドライド

この成果を受けて、平成十二年度に「北鯖江駅周辺有料駐車場整備事業」「公立丹南病院有料駐車場整備事業」を同様の事業手法で整備、いずれも十三年四月に供用開始した。

北鯖江駅周辺駐車場は、JR北鯖江駅を利用する通勤者などの利便を図るため、パークアンドライドの目的で整備した。整備前は市の遊休地を市民が利用していたもので、駐車場としての機能を備えておらず、整備が望まれていた。

この施設は、駅周辺三カ所にアスファルト舗装の有料駐車場を新設したもので、平面遮断式の入庫・出庫機器を三基設置、収容台数は百四十九台である。事業費は約四千四百万円、事業期間は九年である。

供用開始後の利用状況は、年間約二万七千台で、初年度は当初想定した利用率を下回っており、採算ベースの料金収入が得られていないが、徐々に利用率が向上しており、民間事業者側は、事業期間終了までには採算が取れると見込んでいる。利用料金は、一時間以内百円、二時間以内二百円、二十四時間以内三百円、以後は二十四時間ごとに六百円加算。利用者の利便を図るため、六十台分を一カ月三千円の月極めとしている。

また、公立丹南病院駐車場は、病院利用者の利便を図るために、損傷が著しい既存の来院者駐車場と手狭であった職員駐車場を、病院改修に併せて有料駐車場として再整備した。その内容は、融雪設備を備えたアスファルト舗装の来院者駐車場と職員駐車場に、平面遮断式の入庫・出庫機器を二基設置、収容台数は来院者用百五十台、職員用百四十台である。事業費は約四千三百万円、事業期間は六年である。供用開始後の利用状況は、年間約二十三万台である。

来院者駐車場の利用料金は従来無料であったことから、段階的に負担していただくこととし、供用開始から三年間は、三時間まで無料、以後一時間ごとに百円加算、四年目からは三十分無

料、以後三時間以内百円、それ以後は一時間ごとに百円加算。職員駐車場は一カ月千五百円の月極めとしている。二段階の料金体系のため、現在は採算ベースに至っていないが、事業期間終了までには採算が取れると見込んでいる。

四カ所目を整備

以上、事業採算ベースの収入確保に課題があるが、市にとっては、財政負担もなく目的に添った施設整備・運営がなされ、PFI事業としての成果が得られたと高い評価をしている。

現在、四カ所目のPFI事業として、JR鯖江駅周辺で有料駐車場の整備を進めているが、その他の公共施設整備についても、この手法を活用した整備・運営を検討しており、厳しい行財政環境において、公共事業のコスト軽減と市民サービスの向上が図れる有効な手法として期待している。



響陽会館駐車場(左)と公立丹南病院駐車場(右)

平成十二年七月七日にオープンした「ワールドデザインシティ・GIFU」(愛称…アクティブG。以下、アクティブG)は、JR東海道本線岐阜駅の高架下に整備された、これまでにない体感型複合商業文化施設である。

三つの開発コンセプト

アクティブGは、岐阜県の玄関口にふさわしい魅力、活力、にぎわいを生み出すことを目的とし、「おしゃれ」「健康」「楽市楽座」の三つを開発コンセプトに、世界のデザイン情報発信拠点を目指す「TAKUMI工房」(三階)、メイドイン岐阜を体感できる飲食・物販施設の「楽市楽座」(二階)、天然温泉とフィットネスを融合した健康施設(一、二階)などのゾーンで構成されている。

とくに「TAKUMI工房」は、単なる商業施設としての駅ビルから脱皮した、ライフスタイル提案型施設を標榜するアクティブGの代表的なゾーンと位置づけられている。

同工房は、飛驒の匠に代表される伝統産業、



地場産業であるアパレル、刃物、和紙、陶磁器などの約四十の各種工房で構成、さまざまな分野の職人、アーティスト、デザイナーなどの匠が集い、作品の製作や展示、販売を行っている。

ガラス、陶磁器、木工などの共用ファクトリーが常設されており、創作者が二十四時間自由に腕を振るえる施設となっているだけでなく、工房を訪れる一般の人にも「モノづくり」を楽しみ、親しんでもらえるようにスクール事業「TAKUMIアカデミー」も展開している。

「楽市楽座」には飲食、物販、サービスの十八店舗が入居しており、生鮮食品売場や飲食店では、岐阜の特産品を取り入れた食材やメニューを提供している。フロアは「二〇三〇年の岐阜」をイメージしたデザインでまとめられ、屋内にいなながら街歩き感覚が楽しめる。

「健康」をテーマとするゾーンは、プール、マ

シンジム、ゴルフレンジなどの設備のある会員制のフィットネスクラブと、駅内の施設として全国的にも珍しい天然温泉などが複合した健康・リラクゼーション施設となっており、ココロもカラダも快適になれる時間を過ごすことができる。

鉄道高架下空間の活用

アクティブGの開発は、JR線の連続立体交差事業によって岐阜駅が高架化され、その広大な高架下空間の有効活用について、平成六年に岐阜県、岐阜市、JR東海の三者で構成する委員会を設けて、検討したことに始まる。七年にはそれぞれの開発区域を定め、「それぞれの責任と負担で開発する」ことが決定された。

以降県は、JR岐阜駅の西側、延長約三百メートル、三層ある高架下空間約三万七千平方メートルについて開発を手掛けることになり、「新しい県都の顔づくり」「岐阜駅周辺地域の魅力、活力、にぎわいの創出」を目的として、進出可能性のあるテナントや、デベロッパーなどへの誘致活動をスタートさせた。

しかし、名古屋という大都市圏に近接していること(JRで十八分)、岐阜駅周辺の再開発

岐阜駅周辺活性化起爆剤の役割担う 体感型複合施設のアクティブG



岐阜県農林商工部
アクティブGチームリーダー
土井 信之

事業の進行が遅れていること、商圈に魅力がないことなどから、誘致活動は困難を極めた。そうした中で唯一、具体的な開発計画を提示したのが森ビル都市企画(株)(当時は森ビル流通システム(株)、本社東京都港区)であった。

開発のスキームは、森ビル都市企画が施設の建設にあたり、十年間分割払いで県が買い取るとともに、施設を森ビル都市企画に一括して貸し付け、同社が二十年間施設運営にあたる。BTO(民間事業者が自ら資金調達を行い、施設を建設後、その所有権を公共に移転し、その引き換えに施設の使用権を得る方式)に類似したPFI的な事業である。

この方式を採用した主な理由としては、商圈の魅力不足などのため、開発資金(初期投資)の回収の見込みが難しいという事情のほかに、「民間が建設した施設を分割払いで買い取ること、開発資金を平均化することができる」「民間による整備のほうが、公共よりコストダウンを図ることができる」「開発段階から民間のノウハウを吸収しながらの開発ができる」などのメリットを挙げることができる。

海外からも視察団が

集客実績についてみると、当初見込みの年間二百万人を大幅に上回る約五百万人(一日平均一万四千人)が来場している勘定で、県内を代表する他の大型商業施設の平日来場者数が約一万人から一万六千人なので、JR駅に隣接する

立地事情を考えても、大いに健闘していると言える。

また、平成十二年七月のオープンから今年九月までの二十七カ月間で、官民合わせて約二百五十団体の七千五百人が訪れており、日本国内をはじめ、海外からも多くの視察があった。

TAKUMI工房で開講しているアカデミーでは、ジュエリー、陶芸、吹きガラス、和紙ちぎり絵、彫金、ビーズアクセサリーなどの講座があり、会員数は約千人と順調に伸びている。会員構成は岐阜県内の参加者が中心で、女性が八割以上で圧倒的に多く、世代としては二十代と三十代で五割以上を占めるなど、若い世代に人気がある。豊かなライフスタイルを追求する若者にとって、アカデミーは一つの溜まり場となっているのかもしれない。

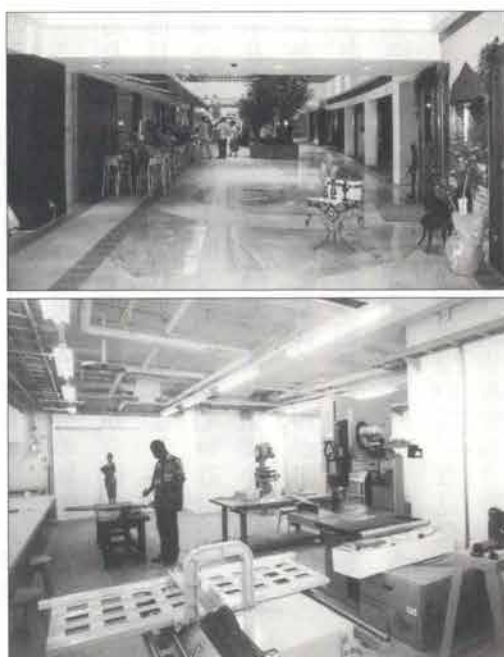
デザイン戦略の拠点

TAKUMI工房は、県が進めるデザイン戦略の重要な一つの拠点と位置づけられており、その事業内容は、岐阜県の伝統的な地場産業を背景に、当該産業の振興に関するデザイン施策を反映するなど、他の施設と比べて公益性の強いものとなっている。

アクティブGが県有財産である以上、県民や地域に相応のメリットを還元できるだけの成果が求められるわけで、このためTAKUMI工房では、学校、市民、文化団体などへ働きかけ、地域住民が楽しく「匠たち」と交流し、自分を

高めることができる場の企画運営に努めているところである。アクティブGを単なる駅ビルとは異なる施設として特徴づけている最も大きなポイントである。

アクティブGの整備により、沈滞気味だった岐阜駅周辺の民間の再開発事業が次々に打ち出されるとともに、駅前を中心とした都市空間の機能整備のため、駅周辺の公共関連施設の連携した取り組みが行われるなど、衰退傾向にあっ



(上) 楽市楽座 (下) TAKUMI工房木工ファクトリー

た中心市街地の「起爆剤」としての効果も生んでいる。

現在、二階の一部分の事業展開について、見直すなどの課題も抱えており、アクティブGの施設運営に関する苦勞も尽きないが、岐阜県と森ビル都市企画(株)との二人三脚によるこのプロジェクトが、岐阜駅周辺地域はもとより、岐阜県全体の活性化の「起爆剤」となることを期待したい。

法制定前の取り組み

神戸市では従来から、六甲アイランドの開発、2002 F I F Aワールドカップの神戸会場となった神戸ウイングスタジアムの整備などに、民間活力を取り入れ、民間ノウハウを活かしたまちづくりを進めてきた。

また、平成十一年七月の「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」が制定されたのを機に、庁内に関係課長によって構成されるP F I推進会議を設置し、P F I事業の推進に取り組んでいる。P F Iは、民間の資金、経営能力および技術的能力を活用することにより、魅力ある施設を整備し、質の高いサービスを提供することができる手法で、民間が創意工夫しやすい事業から、順次導入を進めてきた。

P F I手法を取り入れた事例としては、既に①国民宿舎摩耶ロッジ②マリンピア神戸フィッシュアリーナーの二つがあり、今後導入を予定している施設として、中央卸売市場本場の再整備

事業がある。

稼働率高い摩耶ロッジ

摩耶ロッジは、瀬戸内海国立公園内の摩耶山頂にある国民宿舎だが、阪神・淡路大震災で被害に遭い、運営を休止していた。しかし、六甲・摩耶地区の活性化を図るため、十三年三月の摩耶ケーブル・ロープウエーの再開に合わせ、P F I手法を活用して、南欧風ホテル「オテル・ド・摩耶」を同年七月にリニューアルオープンした。

客室は全部で三十一室（定員七十六人）、和室から洋室に変更したほか、本格的なイタリア料理や展望ジャグジー風呂を導入したことなどにより、開業から一年間の客室稼働率は五七％、二年目の十四年八月の客室稼働率は九七％と好調に推移している。また、ステンドグラス、ミニチュアドールハウス、版画などの体験教室を開催している。

この施設のP F I手法による再整備は、十二年八月二日に実施方針の策定、同月七日に特定事業の選定を行い、六つの企業グループから提案があった。事業者は、学識経験者などからなる審査委員会の審査を経た後に、鹿島建設株式

決定した。

同社は、ホテルの整備を行い、維持管理や運営はJ T Bの子会社である(株)ジェイコムに委託しており、約二十年間にわたって維持管理、運営を行うこととしている。

市は財政負担として、施設の再整備にかかった費用五億円を二十年間で均等払いするほか、施設の維持管理運営経費をホテル利用者から徴収する宿泊料収入の範囲内で事業者に支払っている。

この施設は地方自治法上の「公の施設」であるため、事業者がホテル利用者から徴収した宿泊料を、直接自らの収入とすることができないほか、宿泊料が条例で規定されているため、事業者が自らの判断で割引プランを設ける、といった柔軟な料金設定をしにくい面がある。

市と事業者は、事業パートナーとして、毎月一回の経営検討会で、事業報告・利用促進対策・体験学習の企画などについて、意見交換を行っている。

今後は、安定的に事業を継続していくことが課題であり、リピーターや平日の宿泊客の確保に向け、魅力あるソフトの展開など、サービスの向上を図るとともに、六甲・摩耶エリア

国民宿舎とプレジャーボート係留施設を整備 老朽化した中央卸売市場もP F Iで



神戸市企画調整局調査室長
谷口時寛

全体の活性化のため、他の山上事業者と提携した事業を展開していく方針だ。

人と海と魚がふれあう場

マリンピア神戸フィッシュアリーナは、明石海峡大橋を望めるプレジャーボートの係留保管施設であり、「人と海と魚がふれあう場」を基本テーマに、海を埋め立て、水産体験学習館やフア



することができ、十四年九月末現在の稼働率は約六四%となっている。

この施設のPFI手法による整備は、十三年二月二十八日に実施方針の策定、三月十六日に特定事業の選定を行い、二つの企業グループから提案があった。

事業者は、学識経験者などからなる審査委員会の審査を経た後に、ヤマハ発動機(株)に決定した。この事業では、事業の採算性を事業者自らが確保する独立採算型の事業形態を採用しており、係留保管施設の整備、維持管理および運営を一括して、二十一年間にわたって事業者が行うこととしている。

市は施設の維持管理運営経費をプレジャーボート利用者から徴収する、使用料収入の範囲内で事業者に支払っている。

この施設は国民宿舎摩耶ロッジと同様に、地方自治法上の「公の施設」であるため、事業者がプレジャーボート利用者から徴収する使用料を、直接自らの収入とすることができない点に問題がある。

しかし、この施設は、農林水産省関係事業、海洋レクリエーション分野において、全国で初めてPFIを取り入れた事業のため、注目を集

めている。

今後は快適な海洋レジャーのPR、適正なプレジャーボートの係留で、健全な経営を維持するとともに、全国で多数放置されているプレジャーボート対策の模範事例となるよう努めていきたい。

中央卸売市場本場は19年度供用

中央卸売市場本場の再整備は、主要幹線高松線の西側にある老朽化した市場機能を東側に移転、集約して建て替えることによって、市場機能の分断を解消し、場内物流線の効率化・短縮化、市場機能の高度化を図り、生鮮食料品流通の拠点としての機能と役割をより果たせるようにする事業。PFI手法により民間事業者に施設の整備や維持管理を一体的に行ってもらうこととしている。

中央卸売市場の施設整備にPFI手法を導入する初めての試みであり、十三年度に実施したPFI事業化調査に基づき、現在は、十九年度の供用を目指し、事業調整を行っている。

神戸市は現在、逼迫した財政状況にあるため、行財政改善への取り組みを推進しており、より効率的・効果的な行政運営を進めていく必要がある。

このため、公共施設を整備・改修する必要が生じた場合は、民間事業者が維持管理や運営まで、一括的に行うPFI手法を可能な限り導入していきたいと考えている。

PFI

を活かしたまちづくり⑦島根県八雲村

八雲村は島根県の東部に位置し、中国山地の山々に囲まれ、北部は松江市に隣接する都市近郊農村である。面積は五十六平方キロで、大部分を山林が占めている。人口は約七千人。「八雲」の名称は、古事記によると神代の昔、須佐之男命がここを宮造りの地に選り「八雲立つ 出雲八重垣妻籠みに 八重垣作るその八重垣を」と詠んだことに由来する。

経緯

八雲村がPFIに取り組むことになったのは、学校給食センターの移転整備がきっかけであった。それまでの施設は、昭和六十年に建設されたが、それ以降病原性大腸菌O・157問題に対する衛生管理面の充実のためたびたび改善を図ってきた。しかし、施設の狭隘解消や主要地方道の拡幅計画とも重なり、新たに整備することになった。

補助事業でつくると一般財源の負担が懸念されるということがあり、PFIの活用を検討するようになった。この新たな手法に関する理解

を深める一方、村議会には幾度となく説明し、一定の理解が得られた。

本村では学校給食を、伝統的に教育の一環として位置付け、給食センターが中核となり、学校・家庭・地域が連携して地元の新鮮で安全な食材を使い、最近では総合的な学習の時間でも学校給食をテーマに取り上げ、学校内外での活動を展開している。

今回のPFIを活用した施設整備は、従来の手法との比較において、とくに厳格な衛生管理の必要性から作業エリアの区分、児童生徒や地域の人びとに学校給食に対する理解・関心を高めてもらえるように見学者スペースの確保、調理員の労働の負担軽減、作業環境の向上などの点で、八雲村の学校給食を推進するためにより適した方法となった。

運営は村が実施

今回の事業は、前記のように本村の学校給食を維持継続するため、PFIの特徴の一つである民間事業者による運営は行わず、これまで同様村が直接実施することにした。PFIを導入した事業の主なものは、給食センター施設設備の設計・建築・維持管理・修繕更新、厨房機器

の調達・維持管理・修繕更新。このほか民間事業者のノウハウを活用して、より効果を上げるため、事務用備品・給食配送車のリース、生ごみ処理機の調達、食器・トレイなど消耗品と備品の調達、旧施設の取り壊し、夜間警備、植栽管理業務をPFIで行った。事業構築にあたっては、給食現場の考え・思いがうまく反映され、よりよい施設整備が期待できなければならないし、それがきちんと民間事業者を理解されなければならぬ。

施設の概要は、敷地面積約三千平方メートル、鉄骨平屋一部鉄筋コンクリート造り、床面積九一四平方メートルの広くて明るい衛生的でしかも働きやすい給食センターとして完成した。総事業費は約九億七千万円。一千食分の給食を供給でき、毎日、村内の幼稚園児、小・中学生など計八百三十人の昼食を賄っている。各部屋を効率的に配置したり、給食作業がしやすいようにつくりで、最新機器も導入するなどPFIの手法ならではの施設となった。

事業形態は、サービス購入型で事業方式はBOT方式とした。給食の調理配送などいわゆる運営にかかわる部分は従来のとおり村が直接実施するため、村からの支出以外事業者にとって

給食センターの移転整備を機にPFI メニューのバリエーション増え好評



八雲村教育次長
三好 淳

収入が見込まれないということになるからであった。

運営を村が直接実施するということは、その部分で民間事業者の能力を活かせないということにもなるが、採算性を考慮した場合、運営も含めることには無理があり、これまで取り組んできた学校給食を継続するためにも今回のよう



どおりの施設となった。また高齢者の多い給食用野菜生産者グループや物資の納入業者にとっても、荷降ろしの負担などを軽くする配慮が施されており歓迎されている。

子供たちにとっては、新しい食器をはじめ給食用具が新調されたこと、最新の厨房機器導入によりメニューのバリエーションが増えて喜ば

れている。保護者にとっては、給食の根幹部分が変わるわけではないので、供用開始当初の反応はないが、地域の方も含めて、見学者スペース会議研修室の活用により、学校給食への理解を深めていただくという点でこのたびの施設整備の効果が期待できると思う。

このように子供たちや職員一般の人たちまで含めて、多くの人たちの要望にこたえるための施設は、多額の経費を必要とするが、このPFI方式によって事業費と初期投資を極力抑えることになった。

利用者の反応

新しい施設は、現場をあずかる職員にとって、自分たちの声が反映されすべてが一新され、機器などの取り扱いに慣れることを除けば希望

問題点と課題

わが国でのPFI事業は、これからというところだが、今日的財政事情や民間からの事業発案が可能となり、民間事業者のノウハウを公共

の分野に活かす道が開かれるといった点から、PFI事業はまさしく「官民共同のまちづくり事業」であるといえるのではないだろうか。

そのためには、民間事業者もとくに代表となる企業は、共同の責任者として地域の企業を巻き込み活かすことによって、PFI事業の浸透定着化が図られ、地域における新たな事業機会創出にもつながるものと考ええる。

一方公共の側でも、民間事業者からの事業発案に関する窓口の整備、各自治体としての基本的指針といったものを整備しておくことによって、単発の事業実施で終わらず、長期的展望の中でPFIを考えることができるようになり、個々の事業について検討するうえで体系化され整備しやすくなるものと思う。したがって、事業実施に至るかどうかは別として、PFIの導入可能性について検討することが当然視されるようになりまた、そうするだけの価値はある。

今回の八雲村の取り組みは、事業規模としては小さなものであるが、未知の分野への果敢な挑戦によるさまざまな影響・効果は意外と大きかったのではなからうか。PFI事業を推進するにあたっては、まだ始まったばかりだが、現行諸制度の適用にあたって、クリアしなければならぬことも多いが、国を挙げて推進する姿勢が伝えられていることからすれば、全国でさまざまな事業が取り組まれながら、次第に確たるものとなり、ますます成熟度を増していくものと期待している。

一、新公共経営 (NPM)とは

ニュー・パブリック・マネジメント（以下「NPM」という）とは、公共部門においても企業経営的な手法を導入し、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指すという新しい公共経営の考え方である。その特徴は、住民を公共サービスの顧客と見ること、数値目標の設定と行政評価を行うことなどにある。

NPMについては、既に英米の先進的な地方公共団体や中央政府が導入し、世界的な潮流にもなっており、右肩上がりの経済成長を前提とした行政管理の限界が指摘されるわが国においても、その導入が求められている。

二、静岡県これまでの NPMへの取り組み

静岡県は、平成七年度の新行財政改革大綱策定以来、民間手法を積極的に活用し、県民本位の生産性の高い行政を目指してきた。

平成九年度には、専門家の研究成果などを取り入れ、汎用性の高い行政評価システムである「業務棚卸表」（目的、目標、目標達成のための手段の体系などを示した一種の作戦書）の本格

的な作成を行い、十年度には、組織のフラット化に着手し、十一年度には、TQM（総合的品質管理）の発想による方針管理を行う「戦略展開システム」の導入を行った。こうして本県は、NPMの構成要素となるさまざまな仕組みづくりに努めてきた。

三、新しい総合計画などによる NPMの確立

十四年四月、静岡県は、新しい総合計画「魅力ある『しずおか』2010年戦略プラン」富国・有徳、しずおかの挑戦」を策定した。この計画は、策定過程から原案を含めて情報をすべて公開し、インターネットやタウンミーティングを活用して七万件を超える県民意見をいただいて策定したものである。

その特徴は、環境、安心、安全、産業、交流、人づくり、文化・スポーツという七つの生活領域ごとに、専ら成果指標（アウトカム指標）を用いて百五十八項目もの数値目標を明らかにしたことにある。

また、十四年六月には、この総合計画と連結させる形で「業務棚卸表」を改定し、総合計画―実施計画としての業務棚卸表―毎年度の予算

という形の連結を完成させた。これにより日本で初めて本格的なNPMの仕組みの確立を図ることができたと考えている。

四、NPM確立の 成果と今後の展開

以上のような静岡県の取り組みの成果としては、業務棚卸表の活用などによる千九百億円もの経費の見直し、五百人を超える定員の削減など、行政改革の面で既に表れている。行政効果の改善も随所に見られ、たとえば、教育のような数値目標になじみにくいと思われる分野でさえ、数値目標を掲げて生徒指導を推進した結果、公立小・中学校のいじめ・非行件数が最近七年ぶりに減少に転じている。

こうした本県の取り組みは、緒に付いたばかりである。今後は、NPMの推進役となるNPMリーダーを相当数養成し、本県作成の政策形成テキストを活用した研修などを強化することとしている。また、NPM学会的な全国の研究交流の場づくりも、支援していきたいと考えている。これらの試みが、住民本位の生産性の高い行政を目指す多くの地方公共団体の皆さんの参考になれば幸いである。

NPMの本家・本元へ

しずおかの挑戦



福山嗣朗
静岡県企画部長



夢のある学校＝東京都調布市

統合により平成14年8月に完成した調布市立調和小学校は、地域の拠点として施設を有効活用するため、市立図書館などの市民開放施設を併設した「21世紀にふさわしい、夢のある学校」を目指した複合施設。また、新校舎の建設には、義務教育施設としては初のPFIを導入した。



道の駅・針テラス＝奈良県都祁村

地域振興、活性化の拠点、併せて地域産業の発展を目指した施設として昨年7月オープン。駐車場、トイレ、休憩所、情報館、都祁温泉フィットネスバード、510台収容の駐車場などがある。

(上より) 道の駅全景、南館、都祁温泉、農産物直売所



市民プラザ＝新潟県上越市

多様な市民活動を総合的に支援しながら、市民の自主性や自発性をはぐくむため、市民参加のもと基本計画を策定、PFI方式により旧大型商業施設店舗の遊休施設をリニューアル整備し、複合拠点施設へ転用した。平成13年1月のオープン以来わずか1年3カ月間で入館者が50万人に達した。



(上より) 市民プラザ全景、リユースコーナー、花の即売会、屋上多目的広場とガラスハウス

金沢競馬場の省エネ対策Ⅱ石川県

競馬場の各施設で使用する電力消費量を、その性能を低下させないで削減するため、トランスを高性能タイプにしたり、昼光センサーを導入して晴天時には外の光をとり入れ照明を消灯する制御回路などを設置。従来に比べ電力料金を年間で九百四十五万円、一五%削減を目指す。



プラスチック・ハンドリング会社Ⅱ名古屋市

いわゆる「容器包装リサイクル法」の定めによって名古屋市全域より分別収集されたプラスチック製容器包装を、再商品化事業者に引き渡すために選別、圧縮梱包を施し、保管するための施設である。平成十二年八月より稼働を始め、現在その処理量は日量約九十トに上る。



女性・消費生活会館（仮称）Ⅱ大分県

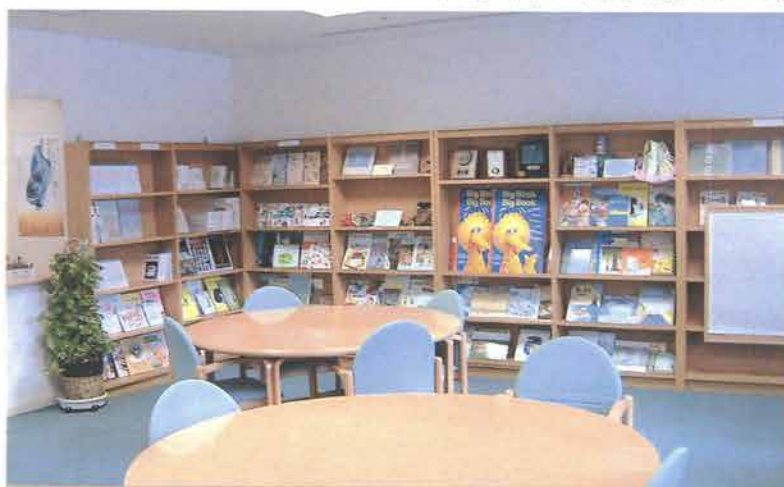
男女共同参画を推進するための施設と消費生活センターとの複合施設として、来春オープンを目途に建設中。同会館は五階建ての建物の一、二階で、相談室、講座実験室、大・小会議室、O A 研修室、団体交流プラザなどを有するほか、オストメイト用トイレも設置される。他のフロアには民間事業所が入居する予定。





あすとホール＝大阪府泉大津市

公益施設「あすとホール」で行われている生涯教育および地域情報などに関するサービスは、PFIを用いて展開している。民間のネットワークで多彩かつ魅力的に、柔軟かつ効率的に提供するのはもちろん、当施設を拠点とし、地域コミュニティ活動を通してのまちづくりに果たす役割も担う。創造と安心を未来につなぐまちの実現に向けて活動を続けている。



column

温泉施設、地域づくりの中核に



岸 彰一 山形新聞論説委員

地方における地域づくりは、県や市町村を丸ごとエリアとする広大な「テーマパーク」のようなものである。テーマはさまざま。東北は残された豊かな自然を活用した例が多い。地球環境の保全が人類に突きつけられた大きな課題として考えられるようになって以来、多くの人たちが自然に強い関心を示すようになり、そのことで、これまで顧みられなかった田園風景や自然景観、昔ながらの食文化などにスポットが当てられ、新たな魅力となっている。

山 形県もこうした時代的な背景から、かつては考えられなかったたぐいの「資源」を活用した地域おこしが盛んだ。春の田植え体験は今や名物として定着。首都圏からも多くの中学生や高校生たちが訪れる。泥んこになりながらの苗の手植え。秋には稲刈りもあり、取れたコメで収穫祭といった具合だ。また、県内陸部の最上地域では巨木探しが盛んだ。全国でも指折りの巨木が次々に見つかり、巨木ツアーも企画されるなど「自然王国」のシンボルとして地域の魅力アップにつながっている。

一方、雪国としてスキーやスノーボードなどのレジャー以外は何もなくなる冬でさえ、雪下

ろし体験などで都会から若い人たちがやって来る。これらは「作業」であり、奉仕活動でもなければ、わざわざやって来る人などはなかった。それが今では立派な「観光資源」となった。近年、注目を浴びるグリーン・ツーリズムは、こうした体験型観光の延長線上にある。

山形県の地域おこし的一端は、このような体験型観光に代表されるが、その中核となっているのが「温泉」である。県内には四十四の市町村があるが、温泉は全自治体にある。天童温泉や蔵王温泉、銀山温泉といった古くからの「温泉街」ばかりではない、むしろ新たに掘り出した「温泉地」のほうが数は多い。山形県のキャッチフレーズにも、これまでの「果樹王国」に「温泉王国」が加わり、「山形新幹線どうぞ！」とアピールしている。

新 しい温泉は、竹下内閣のときに全国をにぎわせた「ふるさと創生」一億円を活用したケースが目立つ。共通しているのは低料金と豪華な温泉施設だ。各自治体が公社方式で運営しているのがほとんどで、入浴料金は二百円から三百円。サウナや露天ぶろも付いている。どんな山の中の町や村にもあり、それぞれの地

域特性を活かした温泉は終日、多くの利用者でにぎわっている。

たとえばリング産地の朝日町にある「りんご温泉」は、毎日、男女別の露天ぶろと内湯に六十個ほどのリングを入れてある。香りがよく肌もツルツルになると女性に人気だ。さらに寒河江市の「バラ温泉」、新幹線駅と温泉が一緒になった高畠町の「まほろば温泉・太陽館」、砂ぶろのある戸沢村の「いきいきランド・ぼんぼ館」などユニークだ。

こ うした温泉施設が地域づくりの中核になっているのは、一般の観光施設が地元住民の利用とは懸け離れた「来訪者」のための施設になっているのに対して、双方が楽しめる数少ない施設だからだ。

離村を決意した山間地の住民の中には、温泉ができたことでそのまま喜んで住むようになった例もある。施設内では地元の取れたての野菜や果樹など旬の味も並ぶ。

サクランボやリング狩りの後、温泉でゆっくり。溪流づくりや山登りの帰りにひとふろ。本格的な健康づくりへの活用メニューもある。幅広い用途の温泉ネットワークは地域財産だ。

讃州さぬきの高松さまの城が見えます波の上

と歌にうたわれている高松城はまたの名を玉藻城と言う。この城は、豊臣秀吉から讃岐一国を与えられた生駒親正が、天正十六年（一五八八年）から築城に着手した平城（水城）であり、日本三大水城の一つと呼ばれている。築城とともに港が整備され、生駒氏の後、徳川光圀（水戸黄門）の兄にあたる松平頼重が城主となり、松平氏の治世が十一代にわたったことから、高松は栄えてきた。

明治四十三年に四国と本州を結ぶ宇高連絡船が就航して以来、高松市は、四国の玄関口として、また、国の多くの出先機関が集まっていることから民間企業の支店・支社の立地が進むなど、四国の政治、経済、文化の中心都市としての地位を築いてきた。瀬戸大橋などの開通で本州四国三橋時代を迎え、今後、広域的な交流や連携が活発化する一方、地域間競争がますます高まるなど、本県を取り巻く社会経済環境は大きく変化するものと予想される。

こうした中、本県が引き続き四国および環瀬

戸内交流圏で主要な役割を担い、さらに飛躍、発展していくには、これまでに集積された諸機能を維持、拡充を図るとともに、国際化や情報化に対応した新たな機能の創出に努めるなど中核拠点性を高めることが必要となっている。

新玉藻城づくり

このため、「二十一世紀の城『新玉藻城』づくり」を基本コンセプトに、国際化・情報化に対応した新しい都心の核づくり、海陸交通のターミナル機能の強化、さらには、美しい瀬戸内海や玉藻城跡の景観を活かしたシンボルゾーンの形成などを整備方針に掲げた。宇高連絡船が発着していた高松港の一部を埋め立て、再開発することとし、魅力とにぎわいにあふれたまちづくりを目指して香川県と高松市が一体となって取り組んでいる。愛称は、一般から募集して「サンポート高松」とした。

昨年五月に、JR高松新駅舎、駅前広場、駅前広場地下駐車場、全日空ホテルクレメント高松など都市施設、高松港旅客ターミナルビルをはじめ、大型旅客船の係留施設である二万ト級岸壁や五千ト・三千ト級岸壁、浮き桟橋、緑地

海側から見たサンポート高松。
中央右がシンボルタワーの工事現場



などの港湾施設がオープンした。現在、昨年八月に着工したシンボルタワー（仮称）の工事が平成十六年春の完成を目指して本格化している。シンボルタワーは、サンポート高松の中核を担う施設と位置付けられ、交流と連携を基軸に、

国際化・情報化に対応した文化・コンベンション機能、情報発信機能、民間の業務・商業機能など多様な機能を備えた、香川県・高松市の象徴となる交流拠点施設として、香川県・高松市・シンボルタワー開発（株）が共同で整備している。

情報通信科学館（仮称）16年春完成へ サンポート高松のシンボルタワー内に



香川県政策部情報政策課
課長補佐
小河恵朗

具体的には、高層棟と低層棟の二棟で構成、西側に県の施設や民間のオフィスと情報文化関連施設を中心とした地上三十階（一五一・三メートル）の高層棟を、東側に高松市の新市民会館や民間の商業施設を中心とした地上七階（四四・八メートル）の低層棟を配置する計画で延べ床面積は約十萬三千平方メートルとなっている。

三つの機能

このシンボルタワーの整備は、事業コンペ方式で進められ、十一年十二月に入選案が決定された。選ばれた住友商事グループが、シンボルタワー開発株を設立して建物の整備を行い、この建物に同居する情報通信科学館（仮称）をはじめ、国際会議場、かがわ情報プラザなどの施設は、県が購入することとなっている。これらはPFI法には基づかないが、一種のPFI的手法であると言える。

情報通信科学館は、シンボルタワーの高層棟四階と五階に入ることとなっている。県民の情報リテラシーの向上を図るとともに、情報化による集いと交流の創出によりサンポート高松のにぎわいのあるまちづくりに寄与することを目的に、①情報化の普及啓発②情報化時代を担う人材の育成③情報化による集いと交流の創出——という三つの機能を有することを目指している。急速な技術革新に的確に対応しながら、常に利用者ニーズに適合するとともに、創意と工夫に満ちた質の高いサービスを広く県民に提供す

る施設として、シンボルタワーと同じ十六年春の開館を予定している。

施設イメージとしては、①情報化に関する理解を楽しみながら深めることができるミュージアム施設②講座などにより情報リテラシーを高めることができるアカデミー施設③多彩な交流イベントの開催などにより情報を発信するコミュニティセッション施設——である。

十二月に事業者決定

当初は、通常の県有施設と同様に直営方式で考えていたが、サンポート高松の未来の目的に沿う施設とするため、展示施設などのリニューアルが必須であること、民間の持つノウハウ・アイデアを最大限に活用し、情報通信分野における急速な技術革新に的確に対応していくことが可能となること、併せて行政コストの削減も期待できることから、本県で初めてのPFI方式により実施することとし、十三年十二月に実施方針を公表し、十四年七月二十四日付けで入札公告を行った。事業期間は、十五年四月から二十六年三月までの十一年間。事業はBOT方式とした。この十月十五日に入札・開札を行い、十二月には選定事業者の決定を行う予定である。

従来のPFI事業では、建設工事から維持管理までを行う事業が中心だったが、情報通信科学館については、シンボルタワーの躯体工事は対象外であり、展示等室内整備業務、維持管理業務、さらには他県での事例が少ない運営業務

をも民間選定事業者に委託することにした。そのため、選定基準も、運営面を重視したものとなっている。

基本サービス料の支払い

また、十年間の維持管理・運営期間内において、陳腐化が早い情報通信分野であることから、リニューアル業務も業務範囲としているという特徴がある。さらに、情報通信科学館は、年間来館者数に依り、当該年度の基本サービス料の支払いを増額または減額するという全国で初めてのスキームを設定した。

なお、本県において初めての総合評価一般競争入札であり、会計規則などとの調整をはじめさまざまな点で多くの時間を必要とした。実施方針を公表するまでには、もっと詳細な部分についても検討しておくべきだったと思う。

今回のPFI方式による整備を通じて、今まあまり考慮していなかったライフサイクルコストやリスクマネジメントの考え方は、今後、行政全般について必要になるのではないかと感じた。また、ファイナンスの分野の知識が乏しいことは問題であり、行政に携わる者として、もっと勉強しておくべきではないかと思う。

いずれにしろ、今後、開館に向け、ますます未知の領域に入っていくことになるが、十六年春、新たな情報化の城である情報通信科学館がオープンし、にぎわっていることを期待してがんばっていききたい。

福岡市がごみ焼却処理施設として初めて市街地の東区箱崎地区に建設した臨海工場から出る余熱を利用する複合施設「タラソ福岡」がこの春から稼働している。

施設の計画・検討は平成九年度ごろから始まり、せっかく施設を造るのであれば質の高いサービスを提供し、市民が満足するものにしようというのが発端だ。

二つのゾーン

当初は、当時はやりのレジャーブールのようなものを念頭に置いていた。その後、市民の健康意識が高まり、地域交流の活性化が求められる中、事業コンセプトを「健康・運動・交流」として、既存のさまざまな温浴施設を調査、検討した。楽しく運動できて、運動習慣のない中高年にも受け入れられやすい施設は、潜在的需要が高いがあまりないことから温海水プールを中心とした「健康増進ゾーン」と、地域交流の促進を目的とした「コミュニティゾーン」による複合施設として計画した。

「ごみ焼却施設の余熱利用したタラソ福岡」健康・運動・交流」がコンセプト

十年度になり、財政所管部署から、財政を圧迫しないような手法としてPFIを検討するようになり、との指摘があった。基本設計を行う中で、PFIを導入すれば民間ではどの部分を分担できるか、などの調査を実施した。その結果、PFIでやれそうだと、との結論がでたため、PFI法の施行をにらみながら事業を進めていった。議会からもPFI手法で進めることで承認を受け、十三年二月契約を締結した。

その後、平成十三年度にかけて、設計・建設を行い、十四年四月一日運営を開始した。

健康増進ゾーン

- 温海水を用いたプールによる健康づくり支援施設（水中運動プールなど）
水中での運動やマッサージ効果によって、市民の健康保持・増進に寄与する施設。
- ウォーキングによる健康づくり支援施設（情報提供コーナーなど）
ウォーキングについての正しい知識や周辺コースの情報提供などを行う。

コミュニティゾーン

- 地域コミュニティ促進のための交流スペース
自由に多世代間の交流ができるスペースの創造のため「町家」をイメージし地域の方々が気軽に集える場。自由利用が基本であり無料。

施設の概要

この施設にPFI手法を採用したのは主に次の

三点の理由からだ。

まず第一は「専門分野の民間企業による施設整備・運営の一体的取り組みの必要性」である。これは施設の特長性（健康増進施設）から、運営には民間業者による専門知識と運営ノウハウが必要不可欠であり、その運営仕様と整合したハード整備が必要ということである。

行政が整備した公共施設の運営を民間に委託することはよく行われている。しかし、出来上がった施設が運営する側にとって使いやすいとは限らない。本施設のように行政にとって経験

のないサービスを提供しようというときはなおさらである。そのため運営者が計画段階から関与すべきと考えたのである。

第二は「インセンティブ契約の導入の必要性」である。これは民間業者が持つ専門知識や経営能力、経営技術を最大限発揮することが期待できる契約システムを導入が必要ということである。民間では当たり前だが従来の手法では、市民ニーズを取り込もうとか、顧客満足度を高めるとかいった発想は出にくいものである。

三点目は「財政面でのコスト削減」であり、PFI手法を採用するきっかけとなった。設計・



福岡市環境局工場整備課 阿比留浩一

建設における効率化、維持費負担・運営リスクの解消など、財政面でのコスト縮減が期待できる。また、支出額が将来にわたり明確にできるという利点がある。

事業方式

本事業はBOT方式である。民間事業者は、自ら資金を調達して施設の設計・建設を行い、

三月三十一日までの十五年間、利用料金に関して市が指定したのは「ビジャのプール利用を二時間で八百円以下」という条件だけである。そのほかの料金は、運営者の判断で状況によって変更することも可能だ。これがPFI手法でなかったら市民ニーズとの「ずれ」がわかって料金改定などすぐにできるものではない。



(上)タラソテラピー用プール (下)ジムスタジオ



個別のタラソテラピープログラムは、プールに比べれば料金が高いが、一般的な民間事業者の料金と比べるとかなりの低価格だ。従来手法の公共施設であればこのようなサービス提供はできなかったであろう。

朝九時半から深夜〇時半まで（コミュニティゾーンは朝九時から夜九時まで）という営業時間の設定もPFI手法ならではだ。

このように、ニーズに素早く反応して運営することは従来手法の施設にはできないことで、利用者から喜ばれている。地元住民だけでなく、幅広い市民に愛され利用される施設となりつつある。

タラソテラピー

タラソ福岡はPFI手法の採用のほか、温海

水を利用した「タラソテラピー施設」であるという点でも特色があるといえる。わが国ではタラソテラピーは「海洋療法」と訳されている。エステティック・サロンの海藻や海泥のパックを連想される人もあろうが、発祥の地ヨーロッパでは、「タラソテラピー」は健康増進や病気の予防、リハビリなどを目的に行われており、日本と言う温泉（湯治）のようなもので、美容はその効果の一部分にすぎない。「タラソテラピー」とは海を意味するギリシャ語のタラサと治療を意味するフランス語のセラピーを組み合わせた造語である。

利用者からは、「今までの施設（食肉市場）があったときと比べ、まちが明るいイメージになった」「長年悩んでいたアトピーの症状が軽減した」「民間の施設と比べると料金が格安である」といった良い意見もあるが、「利用したいプログラムの定員がすぐ埋まるのでなかなか受講できない」「市の施設と比べると料金が高い」などの意見も聞かれる。

今のところ利用者からは、PFI手法だからどうこう、といった声はないが、従来手法の施設に比べればさまざまな意見に柔軟に対応していけるであろう。

運営・管理面では本市初のPFI事業で前例のないことから、サービス提供料の支払い手続きなど戸惑うこともあった。今後、事業者と力を合わせてよりよい市民サービスを提供できるよう努力していきたい。

平成15年度

地方行財政重点施策について(2)

電子自治体の推進

電子自治体の実現を機に、既存の業務の電算化を図るといふ発想を超えて、業務全体の見直しなどにより業務プロセスの効率化を図り、地方行政の総合性・機動性を確保。

- 地方行政の業務改革と行政サービスの質的向上。
- ・ 電子自治体の実現で、申請・届け出など行政手続きのオンライン化などによる住民の利便性の向上と業務プロセスの見直しと併せたIT（情報通信技術）の活用を推進
- ・ 有権者の利便の向上や開票の迅速化を図るため、地方公共団体の選挙における電子投票の実施を促進
- ・ 霞ヶ関WANと接続する総合行政ネットワークの整備により、国・地方を通じた効果的な行政サービスの提供を推進
- ・ 地方公共団体にかかわるオンライン上での官職証明の仕組みを整備するとともに、電子証明書の発行などを行う高度な個人認証サービスを、全国どこに住んでいる人に対しても安い費用で提供する公的個人認証サービス制度を創設

● 住民基本台帳ネットワークシステムの円滑な運用。

- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムにより、電子政府・電子自治体の基盤を充実
- また、国の機関などへの本人確認情報の提供とともに、住民基本台帳カード（ICカード）の活用で、住民票の写しの広域交付や転入・転出手続きの簡略化を実施
- ・ 住民基本台帳システムネットワークにおける個人情報保護のため、制度面、技術・運用面での対策を講じるとともに、住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会による調査審議や外部監査によるシステム運営の監査を実施

● 個人情報の保護と情報セキュリティ対策充実のための支援。

- ・ 個人情報保護条例、セキュリティポリシーなどの整備
- ・ セキュリティポリシーに則った庁内の情報管理体制と情報システムの整備
- ・ セキュリティポリシーなどを踏まえた職員への教育・訓練の実施

● 電子自治体実現のための総合的な支援体制の

整備。

- ・ 基幹システムの共同運営やネットワークを活用したセキュリティ遠隔監視、システムの共同研究開発や職員の教育・訓練の場の整備など、電子自治体の実現の推進のため、総合的な支援体制を整備（図1）。

公私協働の取り組み

● 行政サービスの利用者としての住民の積極的参加による新たな行政サービスの提供の枠組みを構築。

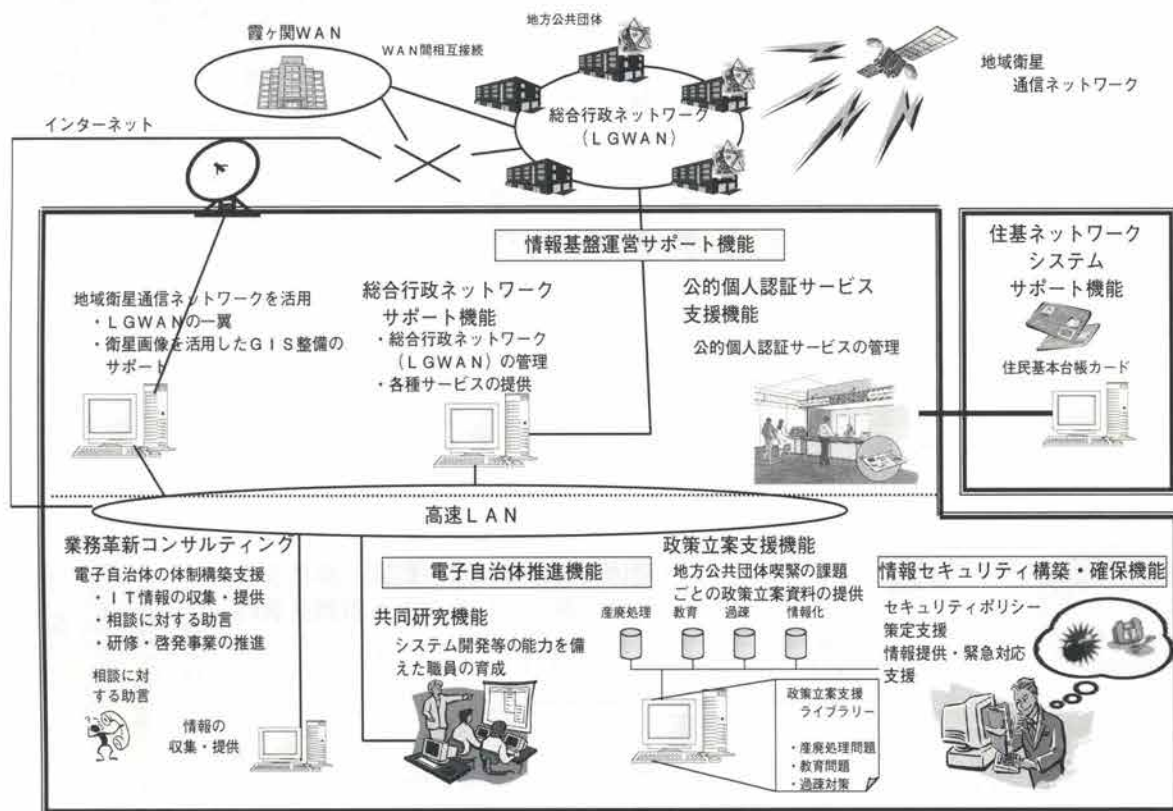
- ・ 各種の公益法人、NPO、ボランティア、民間企業などを通じて、地域住民との連携・協力による新しい公私協働のサービスネットワークの形成・運営の促進
- ・ 行政との協働のもと、住民が中心となって考え、主体となつて地域づくりに取り組む「わがまちづくり」への取り組みを促進

3

個性豊かで活力ある国土形成を推進するための地域課題への重点的な取り組み

厳しい財政状況の中で、次のような地域課題

図1「地方公共団体のIT総合サポート機能の充実」イメージ図



活力ある地域づくり

地域の活性化を支えるのは「人」とあるとい

う観点から、個性と活力ある地域づくりを担う意欲と能力のある人材の育成・確保を推進するとともに、ライフスタイルの変化に対応した生涯学習の充実。

●新産業創出や雇用確保をはじめ、地域の発展に結びつく科学技術振興のため、地方公共団体の自主的かつ戦略的な取り組みを推進。とくに、公立大学を積極的に活用するなど、地域の資源や人材を活用した新しい産学官の連携を推進。

●容易かつ安価な情報のやり取りを可能とする基盤である超高速インターネットアクセス網などに常時接続可能な環境を全国的に整備し、地域間のデジタル・デバイドを解消して地域振興・産業振

興などを図るため、条件不利地域における光ファイバー網整備などを推進。

●ITの導入に際しては、複数の地方公共団体が業務(住民サービス業務および内部管理業務)を共同化したうえで、民間企業のノウハウ・システムを有効活用すること(外部資源活用)で、大幅な経費削減を伴う業務改革とIT関連地場産業の起業・定着、雇用の創出など地域経済の活性化を図る共同アウトソーシング・電子自治体推進戦略を推進(図2)。

●ITを活用した新たな地域振興モデルを構築する「e-ふるさと構想」を推進。

個性ある地域づくり

●都市や農山漁村、歴史や伝統などそれぞれの地域が有する特性を活かしながら、都市基盤・産業基盤などの整備や中心市街地の活性化を進めるとともに、過疎地域の活性化および国土・環境保全などの多面的機能を維持・向上。

●各地域の特色ある情報を発信するとともに、相互の共生・対流を促進し、都市と農山漁村の住民がそれぞれの魅力を共有・享受することで、全体として多様な国土の形成を推進。

人と自然にやさしい地域づくり

●地域の多様なニーズを汲み上げ、高齢者、障害者、女性や子供、外国人などすべての人にやさしいまちづくりを支援するとともに、医療・介護など地域福祉の充実およびNPOやボラン

ティアによる活動の活性化のための取り組みを促進。

●環境と調和した循環型社会の形成へ向けて、事業者、消費者、行政がそれぞれの役割を果たすことで、廃棄物の発生抑制や再使用・再生利用など、環境負荷の少ない自立的処理が効果的に行われるシステムの整備を図るとともに、将来世代まで恵みある自然環境を継承していくため、地域における地球温暖化対策、生活環境対策、国土保全対策などを促進。

安全な地域づくり

国民の生命、身体、財産にかかわり、国・地方を通じた最も基本的で重要な基盤整備として、国と地方公共団体が、適切な役割分担の下に積極的に推進。

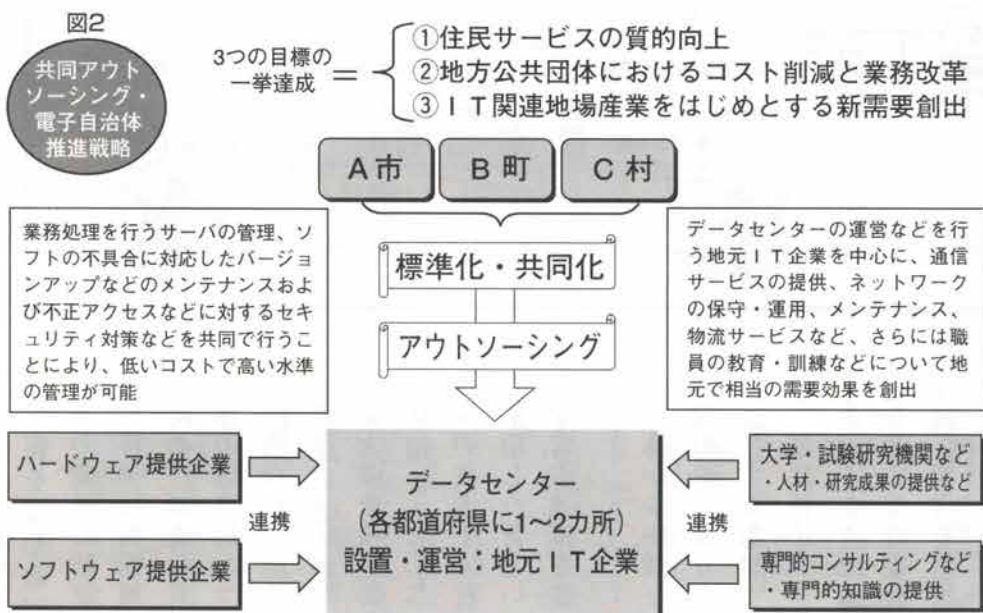
●火災予防対策などの推進。

・昨年の東京・新宿区歌舞伎町ビル火災の教訓を踏まえ、防火管理の充実と違反是正の徹底などにより、小規模雑居ビルなどに対する防火安全の確保を図るとともに、住宅防火対策を推進

●救急救命などの充実・高度化。

・救命率を一層高めるため、救急救命士の処置範囲の拡大を図るとともに、医学的観点から救急救命士の行う応急処置などの質を高めるための体制を構築

●大規模災害などへの対応。



・大規模地震などに対する広域緊急対応体制の充実と都道府県相互間地域防災計画のあり方の検討などの推進

・NBCテロ災害対策などの充実を図るとともに、武力攻撃事態対処法案などが国会で継続審議されている状況を踏まえ、国民保護法制における住民の安全確保策などについて検討

●防災・危機管理にかかわる組織、人材、情報通信基盤の整備・充実。

・地方公共団体における防災・危機管理にかかわる組織体制の整備促進、eラーニングシステムなどを活用した教育・研修体制の構築など

・国・地方公共団体・住民の防災情報の共有化のため、全国的に必要とされる防災情報通信基盤を確保

・消防防災にかかわる科学技術の高度化の推進

●自治体消防の強化と広域緊急対応体制の整備。

・消防団、自主防災組織などを含めた消防の緊急対応力を強化

・大規模・特殊災害などに対処するため、緊急消防援助隊についての位置付けおよび国の役割の明確化、機能の拡充とともに、国による主体的な火災原因調査の実施、高速性・機動性を活かしたヘリコプターの都道府県保有分を含めた活用など、広域緊急対応体制を強化

順序だてて 物事を考える 訓練の場

「第十六回地域イベント実務研修会」は、九月十一日から十三日（企画入門コース）および九月二十五日から二十七日（実践応用コース）の日程で、東京都文京区の東京弥生会館で開催され四十人が参加した。

この研修会は自治体や地域づくり団体のイベント担当者などを対象に、昭和六十一年スタート、今年で設立十七年目を迎えた（財）地域活性化センターの事業の中でも歴史のある研修会である。

企画入門コースは初めて地域イベントの担当者になった人を対象に、「イベントの考え方」「企画立案の仕方」「実践の方法」などをテーマにして、株式会社クリエート代表取締役の二瓶長記氏を主任講師として講義とグループワークが行われた。同氏はビデオによる全国各地のイベントの事例紹介を交えた講義を行い、地域資源の掘り起こしとコンセプトの重要性などについて語った。

第16回 EVENT 地域イベント実務研修会

特別講義には「第六回ふるさとイベント大賞」で大賞を受賞した、岐阜県美濃市の「美濃和紙あかりアート展」の実行委員長である正田武則氏を招いた。同氏は、美濃市活性化における「あかりアート展」の位置付けなどについて触れるとともに、イベント実施による地域経済への波及効果などについて説明した。

グループワークでは、各自が持ち寄った地域のパンフレットなどから一つの地域を取り上げ、新しいイベントを練りあげた。基本コンセプト、コアイベントおよびサブ（付帯）イベント、期待するイベント効果などを一枚の用紙にまとめ、各班の代表がOHPを使って発表を行った。

一方、実践応用コースは地域イベントに携わった経験を有する人を対象に、「イベントのマンネリ化を打破するには」「地域資源を活かしたイベントのあり方」などをテーマに、（財）地域戦略研究所所長の新藤健一郎氏を講師として講義とグループワークが行われた。同氏は自ら各地で手掛けたコンサルティングの事例に基づき、約百六十枚のスライドを使って実践的な講義を行い、イベントを成功させるうえでの「住民のヤル気」と「時代の変化への対応」の重要性などについて語った。



グループワークでは、地域資源を活かした新たな「伝説」を創作した。そしてこれを柱とした七枚の企画書をまとめ、その概要を書き込んだ模造紙を使って各班の代表が発表した。両コースとも研修終了後、各班の代表者にメンバー全員の修了証が渡され、研修会は無事終了した。

参加者からは「講義を聞いているうちに、自分の住んでいる地域を楽しいまちにしようという力が湧いてきた」「順序だてて物事を考える訓練となった」など講義、グループワークに関する声が寄せられたほか、交流会における参加者が持ち寄った地域産品の交換会についても「各地の名産・名物が分かり、有意義だった」と好評であった。

（財）地域活性化センターでは、この「地域イベント実務研修会」を要請のある地域で開催する、いわゆる「出前研修会」を実施している。昨年は福岡県八女市で開催し、好評を得た。今回のアンケートでも「このような研修会を地方でも開催してほしい」という意見が寄せられた。センターでは積極的に出前研修会をPRして需要の掘り起こしを図っていききたい。

（財）地域活性化センター業務第一課
副参事 宮本明人

交流と連携による まちづくり

21世紀型の 地方都市のあり方を考える

Forum

【地域活性化センターは福岡県との共催で十月二十一日、福岡市の西鉄グランドホテルにおいて「地域活性化フォーラムin福岡」を開催した。総務省、朝日・毎日・読売・日経・産経・西日本各新聞社と地域づくり団体全国協議会の後援を受け「交流

と連携によるまちづくり——21世紀型の地方都市のあり方を考える——」と題したこのフォーラムには、行政関係者、一般市民ら約三百人が参加した。

開会にあたり、福岡県の武田文男副知事は、「交通網の発達や高度情報化から生じる生活圏広域化の傾向の中で、地域づくり団体や地方公共団体で『交流』『連携』の動きが活発化している」と述べ、こうした現状を踏まえて、福岡県が都市の連携による地域づくり施策として掲げている「筑後田園都市圏構想」や、交流施策のいくつかを紹介した。続いて当センターの松本英昭理事長は、「地域づくり活動」における「交流」「連携」の意義を強調したうえで、基調講演者を紹介しパネルディスカッションへの期待を表明した。

今日の地域社会は「自立分散型」

フォーラムではまず、東京大学大学院工学系研究科教授の西村幸夫氏が「21世紀の都市像と新しいまちづくりのあり方」と題して講演を行った。

西村氏は、これからの都市像を展望するにあたって、一九七〇年代初頭から今日までの日本の地域社会の変遷を説明した。この中で同氏は

「かつては、大都市、中都市、小都市と地域による階層区分がはっきりしており、それは消費行動にも明確に反映されていた。たとえば身近なものを買い揃えるときは居住地近くの商店へ、大きな買い物をするときは都心の百貨店へ足を運ぶという具合である。ところが、七〇年代以降は郊外型の量販店で生活必需品のすべてを買い揃えようとしたり、さらに最近ではコンビニエンスストアに買い物の重点が移行するなど、ライフスタイルのベースが郊外にシフトした」と述べ、ITの急速な普及もあいまって、今日の地域社会を「自立分散型」と論じた。

次に、私たちの心理の変化についてふれ、最近の世論調査では、「心の豊かさ」「日々の充実」「社会貢献への意欲や地域社会への帰属意識」が上昇しているとして、「まだまだ日本人は歴史や文化、コミュニティをよりどころとしたがっている現象が見て取れる」と語った。

そして、これからのまちづくりの手がかり・ヒントは、「身近な街並みや生活の中での小さな再発見の積み重ねなど、情報化社会にのらないものの中に隠されている」と話し、近年、隆

これからのまちづくりには、皆が汗を流し知恵を出し合うことが大切
——大林宣彦氏



盛してきた都市と田舎の相互交流などが真に「それ」ではないかと論じた。

そして、理想的な都市像としては、「人の目線で街並みが見渡せること、コンパクトな歩ける街であること、手軽に歴史や文化に触れられること、身近に自然があることなどを挙げ、地域性に配慮しながら調和のとれたまちづくりを目指すべきである」とまとめた。

メンテナンスタイプのまちづくり

続いて映画監督の大林宣彦氏が「わたしの好きなまちなみ」と題し、出身地、広島県尾道市での映画製作のきっかけや、お気に入りのまちなどについて講演を行った。

地域性に配慮しながら調和のとれたまちづくりを目指すべき
——西村幸夫氏



代表作「転校生」「時をかける少女」そして「さびしんぼう」はどれも、尾道市の昔ながらの街並みを舞台にした物語で、多くの観光客が訪れるきっかけとなった作品。氏は、この街をそのままに守り続けたいという思いから製作したと述べ、実際に映画を見た人から「どこにでもある近代的な街とは違う何か、情報にはならない何かを、歩いて体験したくなった」と聞いて、思いが伝わったよう

非常にうれしかったと語る。

しかし、一般公開に先立つ地元試写会では、「ひび割れた土塀や車も進入できない小道をなぜ撮影したのか」と行政をはじめ、住民からも不評を買ったこと、当時のまちづくりは、全国的に「スクラップアンドビルド・大量消費型」の考え方が主流で、古いものを活かす「メンテナンス・蓄積型」は少数派であったことを振り返った。今や物や金より心の豊かさを重視する価値観が、バブル崩壊後の「失われた十年」で、徐々に日本社会に浸透しつつあるが、これこそが暗い世相の中で、私たちが獲得した貴重な財産であると述べ、「これからのまちづくりには、利便性や快適性より、皆が汗を流し知恵を出し合い、協力して取り組む『メンテナンス・蓄積型』を基本的なまちづくりの方向性にすべきである」と語った。

交流と連携によるまちづくり

このあと常磐大学コミュニティ振興学部教授の井上繁氏をコーディネーターとし、NPO地域交流センター理事の今泉重敏氏、福岡県大牟田市長の栗原孝氏、プロデューサー、コミュニケーション・プランナーの残間里江子氏、九州大学大学院人間

パネルディスカッション。
左よりコーディネーターの井上氏、パネラーの今泉、栗原、残間、出口の各氏



環境学研究院助教授の出口敦氏が「交流と連携によるまちづくり」をテーマにパネルディスカッションを行った。

まず、今泉氏が、日ごろ取り組んでいる、特産品の展示など、地域性を活かした交流拠点の整備事業「ま

ちの駅」を紹介し、「人が集まるところから交流が生まれ、やる気と笑顔で活動の輪がさらに拡大する」と述べ、主体性とコミュニケーションの重要性を説明した。また、これからの時代はNPOが地域づくりのカギになると話した。

栗原氏は、「平成三年の炭鉱閉山に伴い、福祉と環境リサイクル産業に力を入れていく」と話し、とくに近隣自治体と連携し、ゴミを固形燃料化、熱源として発電に利用する事業を紹介した。そのうえで、「近隣自治体との連携は、単なるパートナーとしてではなく、競争相手として個性を競い合い、筑後地方全体が活性化するように関係でありたい」と述べた。

出口氏は、「まちのにぎわい」に関して、都市計画の観点から、「にぎわいの創出のためには、都市をある程度高密度に仕向け

る必要があるが、そこには必ず人と人を結ぶコミュニケーション戦略が必要」と論じた。また現在、取り組んでいる九州大学の移転計画について、「地域に開かれた大学、地域とともに発展していく大学を目指している」と語った。

残間氏は、これまでさまざまなまちづくりプロジェクトに参画した経験を踏まえ、「交流・連携施策は、きちんと相手方を選定し、目的意識を持って取り組むことが重要」と述べ、事業実施の際のポイントとして①実質的か（リアリティの有無）、②対価に見合うか③個（人）を見据えたものか④防災、防犯対策⑤挑戦的か⑥社会に貢献するものかの六つの条件を提示した。

最後に井上氏が、四人の意見をまとめ「都市連携の底流には競争があり、それぞれの地域が個性や魅力を磨きあっていく過程で理想的な関係が構築できるのではないか、つまり競争の中から共創が生まれるのではないか」と述べ、「それぞれの域内においても、地域づくりは行政や地域住民、NPOなどが一体となって取り組んでいくべきである」と締めくくって、フォーラムは幕を閉じた。

（地域活性化センター情報サービス課
副参事 山辺健仁



ヨーロッパ研修報告

全国地域リーダー養成塾海外研修の一員として九月四日から十三日までの十日間、ドイツの「まちづくり」を視察して回った。

私は、その地域の歴史、文化に触れ、そこに暮らす人びとの意識や環境づくりの实情を知りたくて研修に参加した。今回は、ドイツに留学と勤務の経験のある、当リーダー養成塾主任講師の早稲田大学卯月盛夫教授を団長に、塾生十六人が参加してブレーメン、フライブルクほかドイツ西部のまちづくり先進地を旅した。

ちなみに、私は参加メンバー中、最年少で人生経験も浅く、この研修からどれだけ吸収できたか自信はないが、貴重な体験ができたことに感謝している。

市民に根づく住民自治

ブレーメン

古くはハンザ同盟都市として有名で、市民にも住民自治の観念が根付いているという。訪問した地域事務所では、主に地域事務所と地域評議

会の役割について説明を受けた。地域事務所は市の出先機関であるが、どちらかというと、市民の側から市に対して施策を提案し、地域の要望を実現させるところとの印象を受けた。その提案をつくり、要望をまとめるため評議会が設けられている。

驚いたのは月一回行われる評議会は、住民に公開され、だれでも自由に意見や要望を言うことができる。そして、地域事務所は評議会を出された意見について、六週間以内に結論を出し、公表することになっており、言いつ放しということはない。

ミュンスター

自転車中心のまちづくりを進めている。中心市街地を巡るかたちで自転車専用道があり、自転車標識も整

備され、駅前にはとても立派な駐輪場があった。実際に街を歩いてみて、確かに交通手段として自転車は優れていると実感した。地元の人びとは、快適に毎日を過ごすため自動車の持つ便利さより自転車を選び、「狭い道も使え、外の新鮮な空気に触れられ、健康にも良く、楽しい」と答える。その考え方と同時に、自転車中心の環境整備をここまで行っていることに感動した。

文化の香りを満喫

カッセル

国際規模の芸術祭「ドキュメンタ11」を見て文化の香りを満喫した。この催しは、ほぼ五年に一度開催され、今回で十一回を数える。美術館など四カ所を会場に現代美術を中心とした展示が行われていた。

エコロジー団地も見学したが、屋根に土をのせ植物を植えるなど、日本では一般的に考えられないこと

施策の実現に必要なのは 市民参加のプロセスと 市民運営のシステム



モンシャオの家並み

で、なんとなく「とっても実験的な建物だな」と思った。

また、ヴィルヘルム王宮殿を散策したが、宮殿のてっぺんにヘラクレス像がそびえ立ち、中庭の溜池からは午後二時になると街へ水が流れるようになっていた。かつての巨大な権力者、王の力を見た。

モンシャオ

いよいよ日本人観光客もほとんど訪れない秘境？ モンシャオへ。景観がとにかく美しい。住民全員でまちを守っているような雰囲気である。





バーデンバーデンにて(前列左から二人目が筆者)

この町は昔、織物のまちとして栄えたが、今は工場跡地をホテルとして再利用するなど観光都市に衣替えした。また、五十年前から独自の景観条例を設け、「屋根は天然の石板に限る」「広告が落ち着いた色で街並みにあっているもの」などの規制がある。そういった努力があるからこそ、あのようになつた、見飽きることもない街並みが出来上がるのだと納得した。

バーデンバーデン

旅の後半、だんだん疲れがたまってきたところで温泉の街バーデンバーデン市へ。ここの温泉には温泉医師が常駐し、主に治療目的で世界中からお客が集まり、経営は市が民間に任せているとのこと。また、温泉

治療に健康保険が適用されるということは驚きであった。なにより私にとって、雨の中を走って運良く入れたカラカラ浴場がこの旅一番の思い出となった。

環境に優しい自然エネルギー

フライブルク

ここでは、まちづくりを考えると、まず子供の住環境を考え、そのために最良の街となるように計画をつくる。その結果、中心市街地に車が入らないようにしたり、道に沿って水路を流したりなどする。市内の交通分担率は、自動車、公共交通機関(路面電車、バスなど)、自転車それぞれ三分の一となることを目標としている。街の中心部には大型デパートもあるが、売る物を制限し、小売店を守っている。

ここでの話で一番興味深かったのは、環境に優しい自然エネルギーの利用が進んでいることである。至る所の屋根にソーラーシステムが設置してあり、また、ガソリンに代わる新しい燃料として期待されている植物燃料は、原料となる菜の花を栽培する土地がもうあまり残っていないため、自動車離れが進むようガソリン代を高くして市民の意識改革を図っていくほうが良いとのこと。そし

て、原子力発電の廃止を決定したドイツの中でも、ここは西にフランス、東にスイス国境がすぐ近い街なので、とくにエネルギー資源の問題については、これら近隣の国と連携しなければならぬと考えていることなどの話をうかがった。

次に訪れたフライブルク・ボーバン地区では、ソーラーシステムでエネルギーを自らつくりだすなど、徹底的に省エネルギーにこだわった住環境づくりを住民自らの手で行っていた。

ハイデルベルク

旅の最後にハイデルベルクを訪ねた。視察研修を終えた安堵感か、みんなリラックスした感じ。ハイデルベルク城を見学した後、少し時間の余裕もあったのでお土産を買い、みんなドイツ最後の街とビールを楽しんだ。

ドイツ雑感

食べ物には想像していたようなソーセージやジャガイモ料理のオンパレードではなかった。パンはどこで食べてもおいしかったが、とくにいろんな木の実を使ったデザート(ジャムのように煮詰めた鮮やかな赤い色)が、自然環境を大切にしているドイツを象徴しているような気がした。

とても甘酸っぱくておいしかった。

ドイツでは自分がこうしたい、こう変えたいなどの目的ができると、すぐに団体を組織し、なるべく行政の手を借りずに自分たち自身で環境づくりを行い、理想の生活を形づくっていく傾向があると聞いた。今回訪問した街でいうと、カッセルのエコロジ住宅やフライブルク・ボーバン地区のニュータウンに住む人びとなどであり、こうやってこれからも、この国は変わっていくのだろうと感じた。

また同時に、行政の側から意識的にというか、強制的にでも市民の考え方を変えていくことも非常に大切なことだとも感じた。今回訪問した街でいうと、ミュンスタールでの自転車中心のまちづくりや、フライブルクの都市計画などである。

しかし、ここで重要なことは、行政主導であっても、それぞれの施策の実現には、市民参加のプロセスと市民運営のシステムが必ず必要だという点である。

私は、今回の視察研修で自分にとっての快適で安心・安全な生活とは何かを考え、実行していくためのヒントと活力を得た気がしている。

續木あかり

特定非営利活動法人 時をつむぐ会(高崎市)

フリーの 立場で さまざまな 活動を展開

綾部市は京都府の中央よりやや北に位置し、人口約三万九千人、近畿圏の都市では四番目に広大な面積を有し、豊かな自然と歴史にはぐくまれたやすらぎを感じるまちである。この綾部市で、二十代、三十代の若者が中心となって地域づくりに取り組んでいるネットワークグループ「NEXT」を訪れた。

ロータリークラブの提案

「NEXT」は、平成十年九月、二十一世紀を担う若い世代が個人、グループ同士でネットワークを組み、自分たちが楽しめる企画を行いながら、地域の活性化に貢献していくことを目的に結成された。NEXTという言葉には、「次の」とか「隣の」という意味があり、次世代を担う若者が、隣の人たちをどんどん仲間にして交流のネットワークを広げていくための、接着剤のような団体にしようという願いからこの名前が付け

られた。

「NEXT」が結成されるきっかけとなったのが、綾部ロータリークラブから出された、既存の枠にとらわれない若者のグループによる「新世代会議」を開催しようという提案であった。この呼び掛けに応じて集まった若者たちによって発足したのが「NEXT」である。

新世代会議開催に向け、人口減少が進む綾部市に、定住人口よりも交流人口を増やし、綾部に市外から人を呼び込むための企画を広く市民から募集した。会議当日は応募のあった中から、「NEXT」が厳選した五案についてパネルディスカッション方式で話し合った。この新世代会議で出された企画案を基に、平成十一年から十三年の三年間に開催されたのが、綾部の良さを知ってもらい、何度も市外から遊びに来てもらう交流人口の増加を目的とした「ネイチャーツアー」であった。

同ツアーでは、県内外の若者を招き、陶芸やお茶の接待、和紙の手す

京都府綾部市……NEXT Series
地域づくり団体探訪



NEXTのメンバー（視察旅行にて）

きを体験したり、地元の温泉で疲れを癒したあと、地元産の野菜を使ったバーベキューに舌鼓を打ったりしながらお互いの交流を深めた。

情報満載のタウン誌

結成から四年、「NEXT」は三十人ほどの主要メンバーを中心に、幅広い活動を展開するネットワークグループとなった。主な活動として、

若者のネットワーク構築で

地域活性化図る

若者の横のつながりを強くするため『月刊NEXT』の発行、FMかかる「NEXT DOOR」の放送、メーリングリスト「iネット・あやべ」の運営、綾部青年交流会の開催などを行っている。

若者向けの情報を多く盛り込んだタウン誌『月刊NEXT』は、十一年二月創刊で、十四年十月現在で四十四号を数える。毎月二十日発行で購読は無料。毎月六百部印刷、市内の各施設や商店など約七十九カ所に置いている。「NEXT」の活動内容のほか、綾部市内や近隣地域のイベントや観光スポットなどの情報が満載で、「情報交換に役立つ」と多くの読者から支持を得ている。

情報誌だけでなく、十一年十月からは、地元ラジオ局であるFMいかるに月二回、一回三十分の時間を借りて、「NEXT DOOR」を放送し、音楽を交えながら地元の情報発信に努めている。

また、市内外の幅広い世代の人たちに綾部の話題や行政施策などについて、時間に制約されることなく意見を交わしてもらおうと、Eメールを利用したメーリングリスト「iネット・あやべ」も開設している。日ごろの疑問をぶつけ合える場になればとの期待から開設し、現在では全



フリーマーケット「青空市場」



ネイチャーツアー

市長を講師に勉強会

国で百五十人もの登録者を数えるまでになった。
さらに直接触れ合う場の創設として、大都市に住む独身女性と市内の独身男性などを参加対象にしたイベント「綾部の春」や、綾部市内の若者が大勢集まって交流を深めることを目的に「綾部青年交流会」を開催している。このように「NEXT」は、月刊誌・ラジオ・Eメール・交流会と、さまざまな手段を用いて、より広いネットワークを築き上げようと活動している。

地域への提案や働き掛けとして、フリーマーケット「青空市場」や勉強会、まちづくり交流会などを開催している。青空市場には近隣市町村だけでなく、遠くは大阪や神戸などから数多くの人びとが集まる。今年四月に開催された第六回フリーマーケットでは、過去最高の約九十店舗が出店しおよそ一千人が訪れた。出店者の多くは過去にも店を出した経験のあるリピーターで、交流人口の確保に役立っていることが分かる。

各種勉強会では、市長を講師に招いての勉強会として、三日間で延べ十一時間にわたり、講演や意見交換を行った。また、地域通貨の研究会を立ち上げ、市内での地域通貨導入を模索し、今年一月に地域通貨「ゆーら」の流通をスタートさせた。

●NEXTプロフィール

●設立年=平成10年 ●代表者=久木隆哉 ●会員数=30人（男20人、女10人）
●事務局連絡先=〒623-0037 京都府綾部市並松町上溝口20-3（有）両丹企画内 ☎0773-43-0453

継続は力

「ゆーら」とは市内を流れる由良川からとって名付けた。流通開始後は「ゆーら企画」を立ち上げて管理・発行を行い、地域通貨が昔の人たちが当たり前のようになっていた「お互いのやりとり」や「思いやりの心」といった助け合いを取り戻す手段の一つになるよう普及に努めている。

このほか年配の方が中心となって若者の意見を参考に綾部の将来構想を話し合うのではなく、若者から呼び掛けて各世代、各分野で活躍する人を集め、自分たちが担う綾部の将来について熱く議論する「まちづくり交流会」も定期的に行っている。

細かいところに気を配り、相手を喜ばせることによって期待と信頼を得てきた。「NEXT」はこのような活動を通して、より広いネットワークの輪を構築してきたのである。

前記のように「NEXT」は綾部市内にある若者グループ同士のつながりを目指す、互助組織的存在である。この広いネットワークを使い、他団体の事業への協賛や、一人の夢をみんなで実現する取り組みにも力を入れていく。劇団銅鑼「センポ・スギハアラ」公演への協力や、山家「やな祭り」への協力、「あやべ寄席」後援など、数多くの事業に協力し、個人の取り組みを応援してきた。

また、メンバーの意欲や自主性を損なわないように、年会費も入会金もなく、月に一度集まる例会やミーティングへの出席率も関係なく、縛られない出入り自由な環境に心掛けていく。楽しみながら活動するためサークル活動としてソフトボールチームをつくったり、映画観賞会や視察旅行を行ったりしてメンバー同士の交流も深めている。各種活動を通じて気を付けているのが、メンバーのやる気を失わせないように思っていたことはすぐ実行し、意図をしっかりと持って活動することである。継続こそが力であり、無理をしないことも大切にしてきた。

また、メンバーの意欲や自主性を損なわないように、年会費も入会金もなく、月に一度集まる例会やミー

副参事 荒矢大輔
（財）地域活性化センター研修交流課

古川市は宮城県の北部に位置する、人口約七万人の田園都市で、ササニシキ・ひとめぼれの誕生の地としても知られている。東北新幹線古川駅を出て徒歩約十分のところに七日町商店街がある。この商店街には、空き店舗を活用した七日町わくわくギャラリー「ビーンズポット」があり、ここで今回紹介する「古川の街づくりをすすめる女性の会」の代表菅原恵子さんら会のメンバー六人に話をうかがった。

地域の日常に密着した活動

会発足のきっかけは、古川市中央公民館主催の公開講座「女性地域づくりセミナー」であった。勉強だけではなく実際の活動としてまちづくりに取り組みたい、と受講者のうちの有志十四人でこの「古川の街づくりをすすめる女性の会」は発足した。平成十一年十二月十三日のことである。

まちづくりという幅の広い分野の中で、生活者、とくに女性の視点がこれからのまちづくりに必要ではないか、また、そうすることが地域の日常の中に密着していくのではないかと、との考えを基にこの会では、さまざまな活動を行っている。

会の取り組みは、古川のまちの生活や農業に密接に関係している緒絶

地域女性

を支える
パワー 宮城県古川市

古川の街づくりをすすめる女性の会 代表 菅原恵子さんら



会のメンバー
前列中央が代表の菅原さん

川を街の核とすることが、自分たちの街には大切なことではないのかという提言書を古川市に提出することから始まった。

古川市では、二年前から緒絶川関連の行事として「古川藤まつり」を開催しており、その実行委員会には、女性団体として唯一この会がメンバーとなっている。ダンスパフォーマンスなど、地元の高校生に参加してもらうなど、若い人も参加できるようなしなかけを要所要所に取り入れたという。

また、この会での緒絶川関連の独自の取り組みとしては、紙芝居がある。そもそもこの緒絶川は、平安時代、嵯峨天皇の皇后緒絶姫が入水自殺した悲劇の場所として伝えられ、この川に架かっている緒絶橋は、多くの歌人に悲恋の歌枕として詠まれた場所でもある。三、

四十年前、泳ぐことができたこの川は、今では生活排水などで汚れてしまった。緒絶川伝説と現在

の緒絶川の環境美化を訴えるための創作紙芝居を作り、学校や藤まつりの会場で披露した。

この紙芝居はその後、地元小学校の四年生の子供たちが総合学習の時間に創作紙芝居の絵をもとに自分たちで紙芝居を作り、その話を低学年へ向け伝えていきたいといううれしい話もあったとのことだ。

市民ギャラリー・ビーンズポット

今回話をうかがった場所、七日町わくわくギャラリー「ビーンズポット」の運営管理もこの会の活動の一つである。

もともと市の空き店舗対策として、一年間市の補助を受け、七日町商店街の空き店舗を活動拠点の事務所にした。事務所を構えて五カ月後、市の中心市街地活性化の一環として



(上)創作紙芝居 (下)ビーンズポット

市民ギャラリーである「ビーンズボット」がオープンした。ちょうど隣に事務所を構えていたこの会に市から管理運営が任された。使用料五百円で市民が趣味で作った人形、陶器などの展示・販売用にギャラリーの貸し出しや会での企画展、公開講座などを実施している。展示品に対する反響は結構大きいものがあるそうだ。この場所で展示したものに対し「作り方を教えてほしい」などの要望があり、教室を開いた人やマスコミに取り上げられお店を出した人もいう。

公開講座には男女共同参画、農業、環境、TMOなどの内容が並ぶ。テーマについて代表の菅原さんは、「古川の基幹産業である農業を理解することは、古川の環境問題や中心市街地活性化のうえで切り離すことができない。安全・安心な農産物や農業の問題、土づくりなどの知識を自分たちで理解し、市政と関連づけたい」と語る。

読み聞かせの影響

会では一年以上前から、定期的に継続していることがある。それは、絵本の読み聞かせである。絵本の読み聞かせは、幼児期における言葉の会得や

想像力をつけるなど幼児に対する効果や、親にとってもさまざまな効果があるとされている。毎月一回、まだ幼稚園に通っていない小さな子供を対象に読み聞かせや手遊びを実施している。当初は参加者が一人だったため、マンツーマンでの読み聞かせのときもあったようだが、最近ではリピーターも増え、定着してき



読み聞かせ会

た、とのこと。「子供が本を好きになりました」という声や、近所の子供が保育園に行っているため、同年代の子供をもつ親との接触がない親にとっても、育児に対する意見交換の場となるなど効果を挙げている。「専業主婦は子育てをしているとき、社会から取り残されているような気分になる。それがどんどん子供の中で深くなってしまう、それを帰ってきた夫に言っても微妙な気持ちには分かってもらえない」と菅原さんは言う。そういう意味でもこの読み聞かせの場は役に立っているといえるだろう。また、この会のある七日町商店街にも少なからずとも影響を与えている。

以前であれば商店街でイベントがあっても男性が中心で女性は店番をしなればならず、祭りに出たことがなかったそう。しかし、今度この会に影響され、初めて女性を中心となってイベントをすることになった。時間や規模はそれほど大きなものではないというが、従来、女性には表に出なかったこの商店街にとっては大きな出来事だと言う。

地に足のついた活動を 目指す

この会では、市の主催する協議会や審議会などには、会のメンバーに交代で出

席してもらうことにしている。これにより、会議の場で自分の意見を述べるなど普段ではできない経験をメンバーにしてもらい、それぞれの自己研鑽をしてもらい、また、その場を通して多くの人とつながっていくといった広がりをもてるようにしている。

今後の課題としては、「自分たちの活動をほかの人たちと連携を取っていくようにしていかないとけない。一方的な発信のみならずお互いにキャッチボールできるような、そんな活動の展開がみられることが一番望ましい。また、会として市のいろいろな動きの中で自分たちのやることをきちっと見極め、地に足のついた活動をしたい」と菅原さんは語る。

決してそれぞれの取り組みは大きなものではないが、着実に地域に何らかの影響を与えているこの会の活動。会員の毎月の会費千円で運営しており、基本的にボランティアである。家庭との両立において、優先順位としては、低くながちなこの活動。いろいろなハードルに直面すると思うが、それを乗り越え活動を続けていくことを期待したい。

(財)地域活性化センター業務第二課
副参事 大野誠一

●秋田県

花まるっ秋田 ふるさと館

花まるっ秋田ふるさと館は、JR有楽町駅前の東京交通会館1階、銀座寄りにある秋田県のアンテナショップです。

秋田の特産品がいっぱい!

花まるっ秋田ふるさと館では、「秋田」の特産品をたくさん取り揃えて販売しております。

美の国秋田を代表するお米「あきたこまち」をはじめ、秋田の味覚を代表するきりたんぼ、銘酒、稲庭うどん、いぶりがっこ、塩魚汁（しょつつる）、懐かしのお菓子などの食料品。樺細工、曲げわっぱなど職人が丹精込めて作った伝統工芸品や素朴で趣のある民芸品を数々取り揃えており、秋田の魅力を体感できるお店です。

観光情報発信中!

2階（秋田まるごと情報プラザ）に

は、県内各地の観光パンフレット、イベント情報など旬の情報を発信している観光コーナーがあります。旅行相談や秋田の観光ビデオの放映を行っているほか、インターネットを使っの観光情報などの収集も可能です。

また、伝統工芸品などの展示コーナーも併設しておりますので、どうぞお気軽にお立ち寄りください。



売れ筋 Best 5

- ①稲庭うどん
- ②秋田諸越
- ③秋田銘酒
- ④いぶりがっこ
- ⑤しょつつる

Data

開設年＝平成9年9月／運営主体＝物産販売：(財)秋田県物産振興会、観光案内：秋田県／店舗面積＝約120㎡／従業員（職員）数＝7人／年間売上高＝約7,500万円

●所在地＝千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館1F・2F 〒100-0006

●物産販売（1F）

電話＝03(3214)2670 FAX＝03(3216)2736

営業＝10時～19時（年末年始除く第2・第4日曜休）

●観光案内（2F）

電話＝03(3211)1775 FAX＝03(3213)0177

案内時間＝9時～19時（土曜17時まで、日曜・祝日休）

●HP

物産＝<http://www.bic-akita.or.jp/bussan/>

観光＝<http://www.akitafan.com/>

●岩手県

いわて銀河 プラザ

モチーフは銀河鉄道の夜

“宮沢賢治”の「銀河鉄道の夜」をモチーフにしてネーミングされた「いわて銀河プラザ」は、東京・銀座の「歌舞伎座」の向かい側にあり特産品の販売や観光情報提供のほか、Uターンセンターも併設しており、岩手の情報を丸ごと提供できる場となっております。

「南部せんべい」「盛岡冷麺」「小岩井農場乳製品」などのほか、地酒、地ビールなどの酒類、さらには「南部鉄器」「岩谷堂箆簞」などの民芸品まで、



岩手を代表する特産品約1,800品目を販売しており、1日約900人のお客さまに喜んでいただいております。

好評の弁当と野菜

とくに、毎朝、岩手から届けられる弁当や金曜、土曜の2日間限定販売の野菜は評判で、それを楽しみにしている常連のお客さまも多くいらっしゃいます。

弁当は冷たくなってもご飯がおいしいこと、野菜は市価よりも安く新鮮であることが人気の秘密のようです。

観光コーナーでは、県内各種イベントや各市町村の観光パンフレットによる観光案内のほか、ビデオによる観光地の紹介や、観光地のポジフィルム

貸し出しなども行っております。

皆さまに岩手のファンになっていただけるよう「おもてなしの心」で接し、広く岩手のPRに努めています。

銀座のド真中。でも一歩入るとそこは岩手。ぜひ一度、岩手を味わいにおいでください。お待ちしております。

売れ筋 Best 5

- ①切り落としショルダーベーコン
- ②盛岡納豆
- ③どら焼き
- ④弁慶のほろほろ漬
- ⑤農場あんぱん

Data

設立年＝平成10年10月20日／運営主体＝岩手県産(株)に委託（第三セクター）／店舗面積＝410㎡（借用全体面積753㎡）／物販240㎡、イベントスペース100㎡、観光コーナー70㎡／従業員数＝24人（物販のみでパート、アルバイト含む）／年間売上高＝3億9千万円（H13年度）

●所在地＝東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル1F 〒104-0061

●電話＝03(3524)8282 FAX＝03(3524)8286

●営業時間＝年末年始を除く毎日、10時30分～19時

観光コーナーは、土、日、祝日は10時30分～17時まで

●HP

岩手県作成＝<http://www.pref.iwate.jp/hp0401/>

岩手県産(株)作成＝<http://www.i-ginga.com/>

地域 だより

山村留学参加者を募集 北海道雄武町

「オホーツク海の見える町」をキャッチフレーズにしている雄武町は、共栄小学校での山村留学の参加者を募っている。自然豊かな環境で学び、地域住民との交流を深めよう、というのが狙い。対象は小学生とその保護者。

内容は①家族そろっての定住留学②一年間の親子留学③夏・冬休み期間中一、二日でも同小学校を訪れて交流する短期留学体験の三コース。

このうち定住留学される家族には就職や住宅のあっせんをするほか約千平方メートルの土地を無償で提供する。

短期留学の場合には乳しほりや子牛の世話、海辺での遊びといったメニューを用意している。

ふるさと絵本全六巻刊行 新潟県京ヶ瀬村

京ヶ瀬村は、村制施行百周年記念事業として進めていた『ふるさとの手づくり絵本』全六巻を刊行した。

「絵本」としたのは、村の図書館に世界各国の絵本をかなり集めたのと、「村民自らの手で形あるものを残したい」との考えによる。村内に在住または勤務する小学生から大人まで総勢二十一人が京ヶ瀬にちなんだ「自然・風景」「珍しく貴重なこと・伝説」「子供の生活」「村の変化」の四つのテーマで作製した。

タイトルは「京ヶ瀬村の百年」「みどりの京」「むかしむかし京ヶ瀬のこどもたち」「おさんぎつね」「カップバがくれたひみつのくすり」「裸詣り」の六巻で、いずれもプロの作品と思えるできた。

葉ぜんカレーでまちおこし 富山県上市町

上市町は、特産の里芋と全国名水百選に選ばれた「穴の谷霊水」を使った葉ぜんカレーを、十二月から販売する。町観光協会がまちおこしを

目指して東京の食品メーカーに開発を依頼。四十七種類のスパイスを使用しているものの「胸やけがせず、葉ぜん特有のにおいもしない」（商工課）。中辛味一種のみで、一箱四百円。当初は町内の食料品店が中心だが、評判がよければ首都圏に販路を拡大する。

世界遺産で温泉オープン 岐阜県白川村

白川村の世界遺産・合掌造りの集落がある荻町地区で、このほど温泉施設「白川郷の湯」がオープンした。国内の世界遺産内での温泉は初めて。白川郷の湯は、地元の建設会社社長の渡辺静雄さんが一昨年十一月、消雪のための井戸を掘削中、掘りあてた。泉質は神経痛やリウマチなどに効能のある「ナトリウム塩化物冷鉱泉」。毎分約百リットル湧き出している。

世界遺産登録地区での施設新築ができないため、会社の工場を改装、鉄骨二階建て延べ約二千平方メートル。大浴場、露天風呂、サウナなども備えている。入湯料は大人七百元、子供（十二歳未満）は三百円。

作品募集 第4回地域づくり誌・ホームページコンテスト

地域づくり団体全国協議会は、昨年度に引き続き、地域づくり団体の発行する「地域づくり誌コンテスト」を募集します。また、今年度から新たに、地域づくり団体が作成している「ホームページ」の部門も追加しました。

このコンテストは、各地域づくりの現場で情報発信の中心的な役割を果たしている「地域づくり誌（紙）」および「ホームページ」の全国的なレベルアップを図ることを目的としています。

各団体からのご応募をお待ちしています。

- 主催 地域づくり団体全国協議会
- 後援（予定） 財団法人地域活性化センター 財団法人日本宝くじ協会
- 部門 ①地域づくり誌の部 ②ホームページの部
- 表彰 各部門ごとに次の各賞を選出し、賞状および記念品を授与します。 ①入賞……………3点以内 ②奨励賞……………数点
- 発表 平成15年2月下旬に入賞通知するとともに、「わいわいわいど」第21号の誌上で発表します。

- 応募方法 地域づくり誌の部は、連続2回分（最新号を3部、その前号を1部）に応募票を添付し直接全国協議会に提出してください。ホームページの部は、応募票を直接全国協議会に提出してください。
- 提出期限 平成14年12月20日（金）

応募・問い合わせ先

地域づくり団体全国協議会事務局（財）地域活性化センター研修交流課 担当：千葉 千103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階
TEL:03-5202-6134 FAX:03-5202-0755
E-MAIL:kenshuu@chiiki-dukuri-hyakka.or.jp

平成の遣唐使、洛陽に派遣 奈良県橿原市

橿原市は、藤原京が営まれていたときに遣唐使派遣が再開されて今年で千三百年を迎えたのを記念して「平成の遣唐使」(団長・安曾田豊市長)を十月中・下旬にかけ、長年友好関係にある中国・洛陽市に派遣した。

一行は市民四十人。往路は当時の遣唐使と同様、船を利用。船上では訪問団顧問の大学教授が「いま、蘇る平成の遣唐使」と題して歴史講座を、通訳がワンポイント中国語講座をそれぞれ開いた。

洛陽市の世界遺産「龍門石窟」をはじめ往時の面影を残す史跡などを視察。郭俊民副



市長らによる歓迎レセプションや市民との交流会を行い、空路帰国した。

「市民訪問団は初の試みだったが、所期の目的の市民レベルによる国際交流は十分果たせた」(企画調整課)。

町営でDSLサービス 岡山県旭町

旭町は、電話回線を使用しインターネット接続のできるデジタル加入者線(DSL)を来年二月からスタートさせる。同サービスを自治体が行うのは全国的にも珍しい。

ケーブルテレビ(CATV)方式を採用しているのが圧倒的。「利用料金は月々二百円の回線使用料だけで、CATVの二十分の一から三十分の一ですみ格安」(企画情報課)のことから採用することにした。

地域づくり推進員を養成 熊本県山鹿市

山鹿市は、二十一世紀の山鹿づくりのリーダー(指導者)やシーダー(種をまく人)となる市民を養成するため「地域づくり推進員(元気人塾生)」事業に取り組んでいる。

推進員は、八つの小学校区から四十人を募集した。市職員が市政の仕組みや市町村合併といった行政の動きを出前講座の形で四回実施するほか、地域づくりアドバイザーによる講習・意見交換、地域づくり先進地の視察など来年三月まで行う。

市企画課では「卒業後は自分の住む地域の歴史、史跡、景観などの資源を見直し、特性を活かして手づくりの地域づくりに取り組んでほしい」としている。

笑顔がいちばん! 放送予定

- 12月1日
愛知県半田市、音羽町
山車まつりとふるさと愛
- 12月8日
兵庫県千種町、柏原町
手作り田舎芝居
- 12月15日
宮崎県椎葉村、北郷村
山里民俗文化伝承の地
- 12月22日
京都府宇治市、八幡市
源氏ろまんと食彩の会
- 12月29日
放送休み

TBS系、毎週日曜日
午前7時~午前7時30分

※一部で放送日時が異なる地域があります。

塾生募集

平成15年度 全国地域リーダー養成塾

全国地域リーダー養成塾は、平成元年に創設して以来、すでに422人の感性豊かな実行力ある地域のリーダーを養成してまいりました。15年度も、地域づくりのリーダーとなる熱意あふれる方の積極的な参加をお待ちしています。

●概要

- ①期間：平成15年5月から16年2月まで
- ②研修内容：一般研修・合宿研修・先進市町村現地調査・海外研修(希望者のみ)

●塾長・主任講師

- ①塾長：
大森彌氏(千葉大学教授・東京大学名誉教授)
- ②主任講師：
卯月盛夫氏(早稲田大学教授)
北沢猛氏(東京大学大学院助教授)
小田切徳美氏(東京大学大学院助教授)
辻琢也氏(政策研究大学院大学助教授)

●経費

- ①研修中の宿泊費(朝食含む)、ゼミの研

修旅費、教材費などは、地域活性化センターで負担いたします。

- ②研修地までの往復の交通費、滞在中の昼食代・夕食代、また海外研修に参加される場合の参加費用は、自己負担となります。

●募集人数

40人程度

●応募資格

- ①地方公共団体等の職員
- ②地域づくり団体のメンバーで、市区町村長の推薦のある者
- ③農協、商工会、第三セクター等の職員で、市区町村長の推薦のある者

●応募方法

各市区町村に募集要項を送付しましたので、地域づくり団体の皆さんは、各市区町村の担当課にお問い合わせください。

●応募期限

平成15年1月31日(金)までに各市区町村を経由のうえ、(財)地域活性化センターに応募書類を提出してください。

問い合わせ先

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階
(財)地域活性化センター研修交流課
TEL: 03-5202-6134
FAX: 03-5202-0755

スローガン

うどんツルツル！
スポーツスルスル！！



オリビー

スポレク 香川 2003

KAGAWA



平成15年

11/1(土) ▶ 11/4(火)

第16回全国スポーツ・レクリエーション祭香川県実行委員会

〒760-8570 香川県高松市番町4丁目1番10号 TEL 087-832-3801 FAX 087-833-0203

ホームページURL: <http://www.pref.kagawa.jp/sporec/> E-mailアドレス: suporeku@pref.kagawa.jp



都道府県
漫遊 POSTER GALLERY

香川県

元気ときめきふれあいのまちへ

宮田町は、福岡県北部中央、福岡・北九州両100万都市のほぼ中間に位置しています。

かつては、明治の産業革命を支えた石炭産業で栄えた町で、最盛期には人口は5万人以上を数えていました。

しかし、石炭産業の崩壊に伴い、現在は自動車産業やIC産業の企業誘致に成功し、製造品では、福岡県内4位の出荷額を誇るなど新しい産業の立地をまちづくりの起爆剤としています。

また、本町は「元気ときめきふれあいのまち宮田」を将来像として、「住んでみたいまち」、「住んでよかったまち」を目指し、恵まれた自然を活かしたキャンプ場の整備や、住民ボランティア団体による河川公園の管理など、住民と行政が一体となったまちづくりを展開しています。

これらの施設には、町内外か



らたくさんの人びとが憩い、集まってきます。春にはたくさん桜が咲き誇り、夏にはキャンプをはじめ、納涼花火大会や川下り大会、秋には芋煮会などさまざまな催しが開催され、新しい産業立地とともに、子供から大人までもが未来に向けて明るく元氣な希望のもてるまちへと変貌してきています。

千石峡キャンプ場



トヨタ自動車九州工場(撮影・吉住美昭)



大鳴川河川公園



12月のイベント予定

★日本橋プラザビル イベントスペース

12月4日～6日
東村（福島県）

12月10日～11日
東根市（山形県）

12月17日
天童市（山形県）

★ふるさと情報プラザ イベントスペース

12月2日～6日
喜多方市（福島県）

12月9日～13日
青函観光宣伝協議会

12月16日～20日
千葉県



10月実施イベント

★日本橋プラザビルイベントスペース

10月2日～4日
物産観光連絡協議会（滋賀県など15県）
来て見てふるさと観光物産展

10月8日～9日
女川町（宮城県）
おながわ豊漁まつり

10月11日
米代川流域地方拠点都市地域整備協議会（秋田県）
秋田自動車道開通記念イベント
「道は北へ魅力満載あきた北の路」

10月23日～24日
五泉市（新潟県）
五泉ファッションフェスティバル東京①

10月25日
萩市（山口県）
山口県萩ブランドPR事業 萩の
竹工芸品 萩かまぼこ

10月29日～30日
県南地域地場産業振興対策協議会（福島県）
白河地方フェスティバルin東京②

★ふるさと情報プラザイベントスペース

9月30日～10月4日
島根県
島根県観光展

10月15日～18日
函館市（北海道）
函館市観光ポスター展

10月24日～25日
和歌山県
紀州 日高の物産展③

編集後記

▼今回の特集ではPFIに取り組んでいる自治体の姿を紹介した。イギリスに端を発したPFI、わが国で法が整備されたのは三年前。これまで七十件強の事業方針が明らかにされたが、実際、稼働しているのはわずか十数件に過ぎない。したがって事例も「完成品」だけでなく、事業に着手したばかりというケースも取り上げた。担当者には写真の手配を含めご無理をお願いした。多謝。

▼このうち、自治体の案件が圧倒的で、国のほうはこれからという具合。「地方の時代」を地で行く積極性はうれしき限りだ。

▼「官民のパートナーシップによるまちづくり」の新しい流れとして注目されるPFIだが、導入のねらいははっきりさせねばならない。基調で高橋氏も指摘されているが、経済性評価（VFM）は時間と金をかけて検証し、官民ともに過去にとらわれずに、時代にふさわしい公共サービスの在り方を追求してほしい。

▼当財団のある日本橋プラザビルのオープンスペースでは各自治体が短期間ながら「ミニアンテナショップ」を開いている。小さな町村でも大きな市、何のそのと、「商売人顔負け」で頑張っているところがある。この手法、PFIにも通じるのでは…。

（やなぎ）

●1月号予告
特集Ⅱ都市と農村の交流・共生

地域づくり 12月号

平成14年12月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷＝大日本印刷株式会社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

スペシャルな
年末ジャンボ
はじまる。

億万長者
史上最多

504人

第449回 全国自治宝くじ

年末ジャンボ

年忘れラッキー賞
5万円×144,000本

1等・前後賞合わせて

2等

3億円・1億円

1等2億円×72本・前後賞各5,000万円 / 2等1億円×432本 (発売総額2,160億円・72ユニットの場合)

好評発売中! 12月20日(金)まで

抽せん日 / 12月31日(火)

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。



財団法人 日本宝くじ協会

宝くじの収益金はみなさまの身近なところで役だっています。

宝くじのホームページ

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>

外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。

当せん金支払期限、迫る! 平成15年1月6日(月)まで

昨年の年末ジャンボ(第432回全国自治宝くじ) 1等2億円6本、1等の前後賞5,000万円16本、2等1億円24本が未換金。

●1等(2億円)… 29組 134687番×6本 ●1等の前後賞(5,000万円)… 29組 134686番×6本、29組 134688番×10本

●2等(1億円)… 40組 123558番×3本、80組 124770番×3本、100組 131654番×6本、17組 120759番×5本、70組 153678番×7本

●平成14年10月21日現在の未換金分です。●その他の宝くじの賞金についてもお早めにお引き換えください。